

# 協同活動の成果と計画

第27回通常総代会資料



食と地域のパートナー  
京都やましろ農業協同組合



組合員の皆さまにおかれましては、益々ご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。

平素は、当JAの事業運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度は、新型コロナウイルス感染症が長引く中で、人との触れ合いや地域のつながりの大切さを再認識されるなど、多くのことを学びました。徐々に、行政による制限や措置が解除され、日常生活も戻りつつありますが、収束には予断を許さない状況にあります。

農業面では、高齢化による担い手不足、耕作放棄地が増加するなか、長引くコロナ禍によって、米や野菜の業務用の需要が低迷し、厳しい環境下にありました。こうした中であって、京野菜ブランドを活用し、首都圏をはじめ広く販売チャンネルを拡大してまいりました。また、米についても2021年産米食味ランキングにおいて「山城産ヒノヒカリ」が初めて「特A」の最高位を獲得するなど、良食味米を立証し、米販売における新たな戦略も得てきました。また、宇治茶においては引き続き茶価低迷の中であって、前年比5億9千万円増の28億7千万円と一定の回復を見ることができました。JAでは、晩霜害対策や「抹濃」ブランドによる商品開発など販路拡大、輸出に向けた海外向けPR動画を作製するなど宇治茶販売の強化に取り組んできました。

一方、経営面においては昨年6月、規制改革推進協議会が5年越しでJA組織を農業者を中心とした職能組織として位置づけ、JA事業利用に制限を加えるかどうか検討されていましたが、組合員合意の元に広く地域の皆さんにもJA利用を可能とし、制限を加えないこととなりました。JAは、農業者の所得増大に取り組むとともに、地域の人々がJAを拠り所につながり、皆が生きがいをもって地域課題の解決に取り組み、豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に取り組んでいくこととしました。

その一方で、政府はJAが将来とも健全経営の維持が可能かどうかシミュレーションをし、金融庁の「早期警戒制度」をJAにも適用して指導・監督することとなりました。これを受け、当JAでは経営基盤強化計画を見直し、目標を数値化した上で新たな3カ年計画を立て、併せて「第3次やましろ農業チャレンジプラン」を策定して持続可能な農業を推進し、農業者の所得増大の実現と、更には、地域社会に貢献する協同組合としての地位を確立していくこととしました。

2021年度のJA経営は、組合員の高齢化や長引くコロナ禍、超低金利政策の影響を受けて、大変厳しい状況でしたが、「経営基盤強化計画」に基づく事業管理費の削減効果もあり、3億1千万円の当期剰余金を計上することができました。これもひとえにJAに結集し、事業利用いただいている組合員、利用者のご支援とご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

今年度は、2022年度を初年度とする「第9次中期3カ年計画」ならびに「第3次やましろ農業チャレンジプラン」により、組合員はもとより地域住民の皆さまの暮らしに寄り添い、「食と地域のパートナー」を合言葉に、JA運動を刷新すべく役職員一同全力をあげて取り組んで参りますので、特段のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月25日

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十 川 洋 美

## 当JAのプロフィール

(2022年3月31日現在)

○ 正式名称	京都やましろ農業協同組合
○ 設立	1995年4月
○ 本店所在地	京都府京田辺市田辺鳥本1番地2
○ 出資金	55億円
○ 総資産	3,777億円
○ 単体自己資本比率	11.81%
○ 組合員数	31,029人
○ 役員数	38名
○ 職員数	385名
○ 店舗及び主な施設数	34施設

## も く じ

■ ごあいさつ	■ 監査報告書……………37
■ JA綱領……………2	■ 自己資本比率……………38
■ 第27回通常総代会提出議案と審議結果……………3	■ 第2号議案 第9次中期3カ年計画……………39
■ 総代会に対する理事の提出書……………4	■ 第4号議案……………54
■ 第1号議案……………5	第28年度(2022年度)事業計画の設定について
第27年度(2021年度)事業報告	基本方針、重点取組事項、重点実施事項
主要な事業活動の内容	主な事業目標、総合財務計画、総合収支計画
単体自己資本比率、事業の経過及び成果	■ 第5号議案 定款の一部変更について……………69
当該事業年度における重要事項、	■ 報告事項
対処すべき重要な課題	有限会社グリーン工房和束の概況について……………70
総代会の開催状況、組合員の状況、役職員の状況	株式会社ジェイエイヤマしろファームの
組合の概況、子会社等の状況	概況について……………71
■ 第27年度貸借対照表……………32	「JAバンク基本方針」について……………72
■ 第27年度損益計算書……………34	労働保険料特別会計収支報告書……………73
■ 第27年度剰余金処分案……………36	

# JA 綱領

## ～わたしたち JAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

### わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



## 第27回通常総代会提出議案と審議結果



2022年6月25日(土)午後1時30分より、木津川市山城総合文化センターアスパアやましろにおいて、総代数604名のうち、書面議決をあわせ511名の出席を得て、第1号議案から第6号議案の6議案を審議いただき全議案承認されました。

なお、審議の結果の概要は次の通りです。

### 第1号議案 第27年度(2021年度)事業報告及び剰余金処分案について

第27年度(2021年度)事業報告(P5～)及び剰余金処分案に基づき提案説明し、原案通り承認をいただきました。併せて、第27年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書について報告を行いました。

### 第2号議案 第9次中期3カ年計画の設定について

第9次中期3カ年計画(P39～)に基づき提案説明し、原案通り承認をいただきました。

### 第3号議案 第3次やましろ農業チャレンジプランの設定について

第3次やましろ農業チャレンジプラン(別冊)に基づき提案説明し、原案通り承認をいただきました。

### 第4号議案 第28年度(2022年度)事業計画の設定について

2022年度事業計画(P54～)に基づき提案説明し、原案通り承認をいただきました。

### 第5号議案 定款の一部変更について

理事会等の決議事項に関する変更等による定款の一部変更(P69～)について提案説明し、原案通り承認をいただきました。

### 第6号議案 第28年度(2022年度)における理事及び監事の報酬について

次の通り、理事及び監事の報酬について提案説明し、原案通り承認をいただきました。

1 第28年度(2022年度)における理事の報酬については総額67,400千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法については、理事会に一任する。

なお、理事は30名です。

2 第28年度(2022年度)における監事の報酬については総額16,100千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法については、監事会に一任する。

なお、監事は8名(うち員外監事1名)です。

### 報告事項

#### 1 第27年度(2021年度)貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び部門別損益計算書について

第1号議案の中で報告を行いました。

#### 2 有限会社グリーン工房和束の第23年度(2021年度)事業報告書、貸借対照表、損益計算書について

別紙(P70)の通りです。

#### 3 株式会社ジェイエイヤましろファームの第9年度(2021年度)事業報告書、貸借対照表、損益計算書について

別紙(P71)の通りです。

#### 4 JAバンク基本方針について

別紙(P72)の通りです。

#### 5 労働保険料特別会計について

別紙(P73)の通りです。



# 総代会に対する理事の提出書



2022年6月25日開催の第27回通常総代会に、第1号議案から第6号議案までを別紙の通り提出します。

2022年6月25日

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長	十川洋美	理事	栗本雅夫
副組合長理事	吉田利一	理事	濟藤正広
代表理事専務	森田春生	理事	佐野健次
常務理事	竹村誠	理事	上西敏夫
常務理事	和田和由	理事	十川茂一
理事	井内英樹	理事	田中壽嗣
理事	上田徳藏	理事	田中豊次
理事	植村和子	理事	田中雅彦
理事	大川吉平	理事	谷則男
理事	岡本篤	理事	中林和夫
理事	奥谷善巳	理事	松井康次
理事	奥田英夫	理事	松田育子
理事	長村信幸	理事	森口智之
理事	川嶋一生	理事	安岡隆司
理事	木村正樹	理事	吉川義春



## 事業の全般的概況



2019年12月に新型コロナウイルスが中国で確認されて以来、世界に感染が拡大し、各方面において甚大な影響が発生しました。我が国においては、「まん延防止措置」が解除され、日常生活が戻りつつありますが、未だ収束の見えない状況にあります。長引く新型コロナウイルスとの闘いの中で、人と人との交流や絆の大切さ、誰もが生き生きと暮らせる共生社会づくりの重要性など、多くのことを学びました。

国内農業への影響としては、米の消費減退（特に、業務用米の販売減少）による在庫米の増加により、2021年産の生産者米価は前年産対比で2～3割/60kgの大幅下落となり、農業者にとっては大きな打撃となりましたが、日本穀物検定協会主催の「2021年産米の食味ランキング」におきまして、「山城産ヒノヒカリ」が初めて最高位「特A」を獲得することができました。

一方、宇治茶については、茶価格の低迷を受けて抹茶の「抹茶濃」ブランドを中心に商品開発を進めるとともに宇治茶の販路拡大をめざして、HACCP（危害分析重要管理点）認証を取得して消費者が安心できる宇治茶商品の提供に取り組みました。加えて、ハラール認証取得やマレーシアでの宇治茶販売、海外向けPR動画作製など海外を視野に入れた販売活動を開始するなど「持続可能な地域農業の実現」に取り組みました。

また、農協改革においては、最も問題視されていた准組合員の事業利用規制については、各JAが准組合員の意思反映と事業利用方針を策定し、組合員と徹底的な対話を行い、総会（総代会）で決定することとされました。それに加えて、2021年度決算から、地域金融機関（地方銀行・信用金庫等）へ適用されている「早期警戒制度」（持続可能な収益性・健全性の検証）と同様の制度が「系統金融機関向けの監督指針」（農林水産省）に基づき、JAにも適用されることになりました。

このような状況の中、当JAにおいては、自己改革を推し進めるために、「第8次中期3カ年計画」（2020～2022年度）、「経営基盤強化計画」（2019～2022年度）、「第2次やましろ農業チャレンジプラン」（地域農業振興計画2017～2021年度）に役職員が全力で取り組んできました。

しかしながら、高齢化や人口減少、加えて、長引くコロナ禍や我が国の超低金利政策の影響を受けて、特に信用事業と共済事業の収益が大幅な減少となり、大変厳しい経営環境となりました。

信用事業の貯金残高は、公金（地方公共団体）や家計のメイン化による給与・年金・ネットバンク口座の増加等により、期首から62億円増加で3,495億円の残高となりました。貸出金残高は、住宅ローン・農業資金などにより、期首から52億円増加で524億円となりました。

共済事業においては、「3Q訪問活動」を展開するなかで、新商品の医療共済「メディフル」の提案活動に取り組み、長期共済ポイントは達成したものの、短期共済が伸び悩み推進総合ポイントは未達となりました。

経営面においては、経営環境が厳しいことから、「経営基盤強化計画」を着実に実践し、持続可能な経営基盤の確立をすすめてきました。

こうした結果、2021年度は、主要事業が厳しい結果ではありましたが、少数精税人事体制による事業管理費の削減効果もあり、当期剰余金は3億1千万円を確保し、安定した経営を維持することができました。

※ ハラール認証とは、イスラム教徒も安心して口にできる食品を示す。



## 営農指導事業

### 1 地域農業の受け皿づくりと農地対策

#### (1) 地域営農ビジョンの実践

各地域において将来の地域農業を見据えたビジョンの実践に取り組むため、支店ごとに実践計画書を作成し、地域営農ビジョンの実践に全支店で取り組みました。また、コロナ禍で集会の開催が困難な中、精華町や京田辺市では、集落営農組織設立の検討をすすめました。

#### (2) 農地集積に向けての体制整備

市町村別農業活性化協議会をのべ71回開催し、地域農業や担い手育成に対する課題について関係機関等と検討・協議し、その内容を支店運営協議会で報告しました。

#### (3) 水稻病害虫スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）防除運動の展開

実行組合等での防除運動の実施に重点を置いた運動方針を策定しました。農機展示会での捕獲器のPRや実際に捕獲をして、あとれに掲載するなど防除運動を展開しました。

#### (4) 有害鳥獣対策の展開

鳥獣被害の実態を支店運営協議会で確認し、農作物被害の軽減に向けて各市町村に要望を行いました。また、JAグループ京都有害鳥獣対策本部の協力を得て、京田辺市で箱わなを設置し、有害鳥獣の捕獲に取り組みました。

#### (5) 第3次やましろ農業チャレンジプランの策定

農業経営体の二極化が進む現状を踏まえ、10年後も持続可能な地域農業の振興に向けて、策定プロジェクトチーム、策定委員会、青壮年部懇談会等で意見をとりまとめ、原案を作成しました。

### 2 担い手支援の強化

#### (1) 大規模担い手経営体への支援

担い手農家毎に、新型コロナウイルス感染症関連事業の伴走支援をはじめ、パイプハウスリース事業、農業経営体育成事業等の各種補助事業を活用し、大規模担い手経営体への支援を行いました。

#### (2) 担い手経営塾の開校

担い手経営塾の開催に向け、厚生労働省の事業を活用するため、アドバイザーとの協議を行い、講師候補者の紹介を受けましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催できませんでした。

#### (3) 家族経営農業者への支援

万願寺とうがらし、九条ねぎ、花菜、京都田辺茄子など統一部会品目を中心として栽培普及をすすめるとともに、万願寺とうがらし・花菜の新規栽培農家を対象に現地栽培研修会を開催し家族経営農業者への支援を行いました。

#### (4) スマート農業の活用

万願寺とうがらしの栽培に向けて、自動灌水装置の試験を行いスマート農業の普及に努めました。

#### (5) 農業労働力の支援

農業労働力支援の問い合わせに対し、説明など推進を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって外国人就労者の受入ができませんでした。既存の外国人就労者のための緊急連絡体制を（株）京都協同管理に要望し整備しました。

#### (6) 経営安定対策の積極的活用

各部会の会議や新規栽培者の研修会の際に経営安定対策の説明を行い、新規栽培者に入促進をはかりました。



- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響による経営支援対策の強化  
農家経営支援として新型コロナウイルス関連事業「経営継続補助金・高収益次期作支援交付金・府内産農産物継続生産支援・一時支援金」を中心に農業者への伴走支援に取り組みました。

### 3 園芸産地の拡大

- (1) 九条ねぎ生産者のJA結集  
昨年に管内のネギ生産者をはじめ、農業者に呼びかけて設立した新鮮ネギ出荷グループでは毎月の定例会を開催し、販売強化に向けての状況報告を行い、会員結集に取り組みました。
- (2) グローバルGAPの認証と生産者拡大  
ネギ部会は九条ねぎグローバルGAPを2021年4月に認証を受けるとともに、引き続き11月に抜打ち審査の対応を行いブランド力の強化に努めました。
- (3) 京野菜の生産拡大
- ① 万願寺とうがらし  
栽培技術講習会の開催や定期的な巡回指導と販売力強化に取り組み、共選販売実績は84.4tとなりました。
  - ② えびいも  
京都府山城広域振興局と連携し「京やましろえびいも王国プロジェクト」による特産物としての産地拡大に取り組みました。また、土寄せキャップの導入による収穫作業の軽減をはかるとともに、「洗浄機」などの実演を通じて、栽培や出荷調整に係る作業の省力化に取り組みました。
  - ③ 花菜  
花菜の統一部会の加入促進に取り組み、新規栽培者のための研修会や圃場巡回、出荷目合わせ会を実施し、農業者の所得増大に取り組みました。
  - ④ 京たけのこ  
良質な山城産たけのこ生産拡大に向けて、部会員の増員に取り組みました。
  - ⑤ 京都田辺茄子  
茄子販売実績上位者の技術発表を中心とした研修会の開催や立毛品評会を開催するなど、生産者の肥培管理や栽培技術の向上に取り組みました。
- (4) パイプハウスリース事業の拡大  
万願寺とうがらしをはじめ、ブランド京野菜の生産拡大に向けて、補助施策を活用し0.86haのパイプハウスを導入しました。
- (5) 生産部会組織の強化  
山城産農産物のブランド化に向けた農産物の高位平準化をめざし、栽培指導や出荷調整、さらには、市場や量販店などに販売促進活動を展開しました。また、統一部会品目および地域振興品目を中心に金時人参をはじめとする園芸産地の拡大に取り組みました。

### 4 良食味米の生産振興

- (1) 特A産地ランクの取得  
特別栽培米部会の加入促進を行うとともに、環境にやさしい良食味米の生産に向けた研修会や、山城産米改善運動推進本部が主催となり、食味コンテストを開催し、その結果をもとに上位者の栽培技術を広めました。また、日本穀物検定協会が主催する「お米の食味ランキング」に山城産特別栽培米ヒノヒカリを出品し、山城地域で初めて最高位「特A」を獲得しました。
- (2) 特別栽培米生産者の拡大  
特別栽培米部会員の増員に努め、新たに12名のエコファーマーの申請を行いました。

(3) 新たな品種の検討

農機具展示会において、ヒノヒカリと既存の高温耐性品種との食味調査を実施し、依然としてヒノヒカリは高い評価を得ましたが、更なる良品質米の生産に取り組むため、京都府に高温耐性品種の開発を要望しました。

## 5 花き・果樹の振興

(1) 花きの振興

湧水花きや小菊等の生育状況や市場出荷数量などを卸売市場に事前情報を提供し、相対取引を含めた有利販売に取り組みました。また、花しょうぶ等土壌病害対策現地実証の継続試験を実施しました。

(2) 果樹の振興

① イチジク

イチジクの周年利用をめざすため、京都文教大学の協力を得て利用対策試験を行い、加工用原料やスイーツ等への周年利用に向けた取り組みをすすめました。

② 梅

梅加工業者と契約販売をすすめ城州白梅の安定取引に努めるとともに、減少する梅林の回復をめざし、行政機関と連携して接ぎ木苗の生産拡大に取り組みました。

③ 柿

柿渋用「天王柿」の栽培予定者に定植方法や肥培管理について技術指導を行いました。また、柿渋業者と連携調整をはかり、45本の苗木供給を行い産地拡大に取り組みました。

## 6 宇治茶の生産振興

(1) 高品質宇治茶の生産拡大

茶園被覆棚施設リース事業において、新たに0.9haの被覆棚を設置しました。また、茶改植支援事業においては京都品種を中心に約25万本（約12.5ha）を改植しました。

(2) 農林水産大臣賞の受賞への取り組み

京都府関係機関と連携し、全国茶品評会の玉露・碾茶・かぶせ茶の部及び関西茶品評会の玉露・碾茶の部において1等1席農林水産大臣賞を受賞しました。

(3) 宇治茶生産管理システムの推進

全農茶市場課と連携して宇治茶生産管理システムの説明会を12回開催し、生産者に生産履歴の省力化と出荷受付の効率化をPRするとともに、利用者の拡大に取り組みました。（新規導入44人・計79人）

## 7 営農指導事業の体制強化

(1) 営農指導體制の確立

TACによる担い手農業者への定期的な訪問活動を展開し、各種補助事業や営農・販売情報など情報提供に取り組みました。

(2) TAC担当者の機能強化と育成

TACミーティングで農家経営安定に向けた補助施策等の担い手支援に関する情報共有、農業融資研修会等を開催しTAC担当者の育成をはかりました。

(3) 農薬使用安全対策運動の展開

部会組織や農産物直売所会員の研修会、さらには、農薬安全使用の運動期間を3月から設け、農業者に安全使用の啓蒙活動を展開しました。

(4) 農業振興に向けた行政・関係機関との連携強化

市町村別活性化協議会を定期的に開催し、振興作物の協議や情報共有を通じて、地域の農業振興をはかりました。

## 8 青壮年部の活性化

### (1) ポリシーブックの実現

自身の農業経営や青壮年部活動における課題や悩みを共有し、これからの青壮年部活動の発展につなげる地上学習会を開催しました。また、青壮年部支部長とJA常勤役員との懇談会を開催し、これからの地域農業振興と担い手育成について意見交換を行いました。12月には、ポリシーブックの課題の一つである有害鳥獣対策について、京都府農林センターの協力を得て研修会を開催しました。

※ ポリシーブックとは、青壮年部がめざす日本農業のあり方を政策として取りまとめ、組織内外に発信するツール。

### (2) 青壮年部の盟友拡大

青壮年部の活性化をはかるため、若い担い手農業者に青壮年部加入を呼びかけました。

## 販売事業

### 1 多様な販売戦略の確立

#### (1) 京野菜ブランド力を活用した販売力強化

九条ねぎ、万願寺とうがらし、花菜、えびいもなど京野菜ブランドを活かして首都圏を含めた市場での安定販売に取り組みました。また、直接販売では小売業者、加工業者、惣菜業者など販売先ごとのニーズに応じた商談をすすめ、農業者の所得増大に努めました。

#### (2) 生産関連施設の活用による販売拡大

ネギ調整包装施設や茄子選果場など生産関連施設を活用し、生産状況と市場動向を把握しながら分荷作業をすすめ有利販売に取り組みました。

#### (3) 農産物直売所の充実強化

① 農産物直売所再生プロジェクトを定期開催し、各店舗の課題の洗い出しをすすめるとともに店長会議やコンプライス研修会、さらには、POPコンテストを開催するなど売れる店舗づくりに取り組みました。

② 品揃えの充実を目的に直売所会員の拡大と各店舗における品目ごとの入荷状況を定期的に点検し、管内産地間での農産物の流通に取り組みました。また、厳選した仕入品の選定や協同組合間連携をすすめました。

③ 新型コロナウイルス感染症の影響で販売イベントの開催が難しいなか、直売所会員と創意工夫したイベントの開催やスタッフの店舗営業力強化により、5億9千万円の売上となりました。

### 農産物直売所

(単位：人・千円)

店 舗 名	2021年度		2020年度		増 減	
	利用者数	売上高	利用者数	売上高	利用者数	売上高
城 陽 店 (五里五里市)	84,056	98,999	85,804	102,099	▲ 1,748	▲ 3,100
八 幡 店 (四季彩館)	54,303	64,594	56,311	67,116	▲ 2,008	▲ 2,522
京 田 辺 店 (にこにこ市)	70,411	74,200	71,614	71,068	▲ 1,203	3,131
井 手 町 店 (なごやか市)	50,789	54,969	51,910	54,411	▲ 1,121	557
田 原 店 (307ふる郷市)	98,560	129,603	97,772	123,722	788	5,880
祝 園 駅 前 店 (グリーンマーケット)	55,882	42,053	58,499	44,648	▲ 2,617	▲ 2,595
山 田 荘 店 (愛菜館)	40,579	45,278	47,293	49,796	▲ 6,714	▲ 4,518
木 津 店 (花野果市)	66,586	80,896	65,765	79,499	821	1,396
合 計	521,166	590,595	534,968	592,365	▲ 13,802	▲ 1,769

## 利 用 事 業

### 1 ネギ調整包装施設

ネギ部会によるGAP認証を継続し、九条ねぎの最高品質出荷に取り組みました。調整包装施設の安定的な運用をはかるため、適宜生産者に生育状況を聞き取り調査するなど、施設運用管理の効率的な運用に取り組みました。

### 2 茄子選果場

茄子選果場の安定稼働に向けて、実需者と価格や販売数量等、交渉を重ねました。また、適宜生産者に生育状況を聞き取り調査して効率的な労働力を投入することで収支均衡に努めました。

施 設 名	2021年度		2020年度		増 減		
	利用数量	利用手数料(千円)	利用数量	利用手数料(千円)	利用数量	利用手数料(千円)	
水稻育苗センター	(緑化苗)	31,789箱	62,893	31,421箱	59,476	368箱	3,416
	(硬化苗)	49,449箱		48,677箱		772箱	
ライスセンター(粃処理量)	193.6 t	5,953	201.8 t	6,644	▲ 8.2t	▲ 691	
ネギ調整包装施設(出荷量)	116.8 t	20,571	133.6 t	23,848	▲ 16.8t	▲ 3,277	
茄子選果場(出荷量)	425.6 t	17,135	469.1 t	19,579	▲ 43.5t	▲ 2,444	
コイン精米機(31台)		28,125		28,513		▲ 387	

## 加 工 事 業

### 1 安全・安心な加工施設の運営

#### (1) ネギ製造

HACCP認証施設で継続した衛生管理、商品の品質管理を徹底しました。

#### (2) 茶製造

海外輸出を視野に入れ、安全・安心な宇治茶の製造・加工を行うため、6月にSGS-HACCP(危害分析重要管理点)認証を取得しました。

※ SGS-HACCPとは、スイス・ジュネーブに本拠を置く世界最大規模の企業による衛生管理認証。

### 2 ネギカットセンターの事業運営体制強化

#### (1) コンプライアンス体制の確立

加工日付の不適切な表示の反省を踏まえ、安全・安心な加工品の製造と消費者から信頼されるコンプライアンス体制の確立をはかるため、作業・運用マニュアル等を整備し、従業員へのコンプライアンス研修会を開催しました。

#### (2) 営業力強化

スーパーマーケット等への営業活動を強化し、販売拡大に努めました。

(単位：千円)

事 業 名	2021年度	2020年度	増 減
ネギ加工事業売上高	489,882	461,701	28,181

### 3 茶加工事業

#### (1) 商品ラインナップの見直し

抹濃を前面に押し出したアイスクリーム・抹茶ラテ等新商品を開発し、農産物直売所、購買事業、インターネット等で販売しました。

加えて、宇治茶naviサイトを見直し、100%京都府内産・抹濃ブランド・ハラール商品・HACCP認証を全面に打ち出しました。また、既存の商品パッケージを見直し、競合店舗に負けない高級感を押し出したパッケージへの移行をすすめました。

#### (2) 生粋の宇治茶「抹濃」ブランドの確立

商談会を通じて新たに関東方面の企業との取引が開始され、首都圏での足がかりができました。また近隣の生協との商談においても煎茶ティーバッグの新規取引が開始し、「抹濃」ブランドの確立に向けて営業の強化をはかりました。

#### (3) 店舗販売力の強化

コロナ渦の影響が残る中ではありましたが、管内農産物直売所を中心に宇治茶の販路拡大に向けて取り組みました。また、海外輸出に向けて京都府補助事業を活用し宇治茶・抹濃のプロモーションビデオを作成し普及活動をすすめました。

#### (4) 宇治茶の輸出への取り組み

宇治茶の海外輸出に向けて、ハラールイベントに参加し、ドンキホーテ（マレーシア店）との取引を開始しました。

(単位：千円)

事業名	2021年度	2020年度	増減
茶加工事業売上高	217,781	494,728	▲ 276,946

## 購買事業

### 1 生産資材価格の引き下げ

#### (1) 仕入機能の強化

肥料は、予約目標数量を定めスケールメリットを活かした価格交渉をすすめ、農薬は、品目ごとに相見積もりを行うなど仕入機能の強化に努めました。また、値上げ傾向の中、安定供給のため事前予約を強化するなど価格抑制に努めました。さらには、春用肥料農薬予約企画では「水稻農家応援キャンペーン」を展開し次期作支援に取り組みました。

#### (2) 担い手農家が納得できる生産資材の実現

秋用・春用の肥料・農薬・生産資材を中心に担い手や生産部会等への予約推進を展開するとともに、担い手農家への訪問と作付情報の把握に努め、作付面積に必要な資材の提案に取り組みました。

### 2 推進体制の強化

#### (1) 提案型推進の展開

TAC担当者の訪問活動で得た情報をTACミーティング等で共有をはかり、担い手農業者への提案型推進に取り組むとともに、商品知識の向上として水稻用培土についての研修会を開催し、営業スキルの強化に努めました。また、ドローン農薬散布の活用を担い手農家や農家組合などへ提案推進を行いました。

#### (2) 店舗営業力強化

店舗からの情報発信として店舗倉庫活性化運動を展開し、季節商品の提案と営農だよりやキャンペーンの情報提供に努めました。

#### (3) 農機事業の組合員サービス強化

農業機械実演会・農作業安全講習会などを地域別に開催いたしました。大型特殊免許取得講習会には40人の参加がありました。

- (4) やましろ農産物の地産地消  
宇治茶や抹茶・ほうじ茶アイス、京都田辺茄子・京たけのこを使った漬物・佃煮など、JA京都やましろ特産物を使用した商品を提案しました。

## 信用事業

### 1 利用者目線による事業運営の確立

- (1) 農業・農業者応援プランの実践  
営農経済担当者と連携し、新型コロナウイルス感染症支援対策資金などにより農業者の課題解決に取り組みました。
- (2) 安全・安心・便利な金融サービスの提供  
新規に年金口座2,383件・給与口座386件・JAネットバンク545件・JAカード470件・年金予約935件を獲得し、便利な金融サービスの提供に取り組みました。
- (3) 組合員・利用者とのつながり活動  
「医療従事者応援定期」に取り組み、やましろ管内の5病院に寄付しました。また、宇治抹茶の菓子や、やましろ産の米を賞品とした「あつ貯めるぞう定期貯金」をはじめとしたJAらしい取り組みを展開しました。
- (4) 多様な貸出金相談対応の強化  
貸出強化プログラムの実践により、本店融資担当者による住宅業者営業や農業者への提案型推進、また支店貸出担当者やローンアドバイザーによる小口ローンや賃貸住宅資金をはじめとする事業性資金に取り組み、農業関連資金5億円、住宅ローン52億円獲得し、貸出金は期首より52億円増加しました。

### 2 持続的な事業運営体制の構築・強化

- (1) 来店しやすい店舗づくり  
組合員・利用者の満足度向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮した店舗運営など、安心して来店できる店舗づくりに取り組みました。
- (2) 営業力の強化  
貸出金の商品知識習得のための研修会など、組合員・利用者からの幅広いニーズに応えることができる職員の育成をはかりました。

### 3 業務基盤の維持・強化

- (1) 余裕金運用力の強化  
市場動向を的確に捉えた有価証券運用を行いました。
- (2) 金融機関に求められる事務管理体制の充実  
検査・監査指摘事項の早期解消と事務の適正化に向け、支店巡回により現場指導を強化し、厳格な事務管理に努めました。

### 4 債権管理の強化

債務者の経営状況を的確に把握し、必要なアドバイスを行うとともに、適切な貸出金の審査と債権管理を行い、延滞債権の管理・回収に努めました。

### 5 年金友の会活動の活性化

- (1) 魅力ある活動の展開  
新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、年金友の会会長連絡協議会における協議の結果、今年度の活動は中止としました。(会員数15,267人 3月末現在)

## 共 済 事 業

### 1 総合保障の提供

- (1) 組合員・利用者への万全な保障提供  
3Q訪問活動「あんしんチェック」（加入内容説明・保障点検）を21,714世帯に実施し、世帯内未加入者や次世代層に総合保障の提案を行いました。また農機大展示会や農作業安全講習会を通じて、農業リスクに備える保障の提案・提供を行いました。
- (2) ひと保障の取り組み強化  
新商品の医療共済「メディフル」を積極的に提案活動し、医療系共済で1,982件の加入締結をしました。また、ひと保障の4つの保障分野「医療・がん」「特定疾病」「就労不能・介護」「万一」をパッケージとした提案活動にも取り組みました。
- (3) 短期共済商品の展開  
JA共済加入への入り口として、自動車共済のシーリングはがきを管内15,000世帯に配布し、保障内容の優位性をPRすることと渉外・窓口の相談機能を強化しました。
- (4) つながる活動の展開  
環境の変化に対応するため、対面のみならず非対面においても一定の手続きができるようにパソコンやスマートフォンで簡単に登録ができるアプリ等の普及に努め、2,225件の登録を行いました。
- (5) 組合員・地域住民との接点強化  
次世代利用者・地域住民とのふれあいを目的に書道コンクール・交通安全ポスター（応募84校）を実施し、自動車・自転車シミュレーターを用いた交通安全の啓蒙やアンパンマンショーを開催するなど地域貢献活動に取り組みました。

### 2 契約者・利用者満足度の向上

- (1) JA共済の契約手続きの簡素化・効率化の促進  
組合員・利用者の利便性向上をはかるため、ペーパーレス割合94.3%、キャッシュレス割合82.7%と効率化に努めました。  
※ ペーパーレスとは、組合員・利用者の利便性向上と事務負担の軽減を目的にタブレット端末機を活用した、共済契約の申込手続き。また、キャッシュレスとは、申込と告知により契約が成立し、契約成立後に払込方法を口座振替などとするもの。
- (2) 事故処理センターの機能発揮  
現場急行サービスを81件実施しました。組合員・利用者に寄り添うため、安心サポーターによる初動対応および連合会と連携し「安心・満足・信頼」の向上に努めました。

## JAの総合力発揮によるくらしの支援

### 1 JAくらしの活動への取り組み

- (1) 支店を拠点としたJAくらしの活動  
JAくらしの活動は、コロナ禍による活動制限はありましたが、支店を拠点とした160活動を計画し、各支店での「JAまつり」を中心に97活動を実施しました。
- (2) 全支店での確定申告支援  
確定申告支援強化の一環として、1月19日（午前・午後2部制）に税務署担当官、顧問税理士を講師に迎えた組合員、職員向けの消費税のインボイス制度の説明会を実施しました。
- (3) JAらしい魅力ある企画旅行による「つながり」づくり  
冬の企画旅行として、鳴門1泊旅行を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向となり延期しました。支店長企画旅行は、6支店で8企画を実施しました。また、

「きょうと魅力再発見 旅プロジェクト」を活用し、女性部支部旅行などグループ旅行の実施に取り組みました。

(4) 結婚活動の実施

12月18日に男性17人、女性14人参加のもと婚活イベント（ジェイコン）を開催し、3組のカップルが誕生しました。また、登録制婚活は、登録希望者との面談を行い登録者数は、男性25人、女性19人となりました。

(5) 食農教育の実施

10月から1月にかけて4回の「ちゃぐりんスクール」を開催し、料理教室や収穫体験などやましろ管内の子どもたちに「食」「農」やSDGsについて学んでもらいました。

(6) 女性大学の実施

第10期女性大学を開講し、管内の若い女性20人に参加いただき、料理や掃除、手芸など次世代女性のニーズに合わせた暮らしに役立つ講座を実施しました。また、閉講後にフレッシュミズ会員との交流会を実施し、次年度のフレッシュミズへの参加を促しました。

(7) 市民農園の展開

市民農園「JAアグリクラブ」では、夏野菜づくり講習会（4月）、秋冬野菜づくり講習会（9月）および圃場での相談会を随時実施し、利用者満足に取り組むとともに「ちゃぐりんスクール」での農園活用など利用拡大に向けたPRを行いました。

## 2 女性部活動の活性化

(1) 女性部組織活動の支援

全体活動として12月1日に文化パルク城陽でサークル発表会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、多数の部員に参加がありました。支部活動では、大人数で集まることが難しいため、支部単位での歩こう会や支部旅行、サークルなど小グループでの活動を中心に家の光記事も取り入れた活動を実施しました。

(2) 女性部活動の発信

8月に食品ロスを中心としたSDGsと家の光記事活用を取り入れた学習会を開催しました。また、昨年度から作成を手掛けてきた女性部レシピブックが完成し、部員への配付に加え、女性部新規加入者への資材として活用したほか、「女性部だより」や支店女性部コーナー「見える化」の継続実施により女性部活動のPRに取り組みました。

(3) 食品加工部会の育成支援

6月に食品加工部連絡協議会を開催し、「食品衛生法」の改正を含めた衛生管理について再度周知しました。農産物直売所やJAまつりでの加工品販売に加え、3月にイオンモール久御山での山城マルシェイベントでも加工品の販売とPRを行いました。

(4) 女性部員の拡大

次世代の組合員や地域住民に女性部活動の魅力を発信するため、7支部でJAまつりを中心にフリーマーケットやバザーを実施しました。また、各支部での味噌づくりに次世代やフレッシュミズの参加を促し、食の伝承と「つながり」づくりに取り組みました。高齢化等による部員の脱退もありましたが、「一人声かけ運動」などを中心に女性部加入促進をはかり、年度末部員数は1,469人となりました。

(5) 女性のJA運営参画

女性部各支部のJAに対する意見や要望を取りまとめ、女性部支部長とJA常勤役員との懇談会を開催するとともに、意見要望をJA運営に反映しました。

※ SDGsとは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、開発目標達成に取り組むこと。



### 3 総合的な相談活動の強化

- (1) 家族で取り組む相続セミナーの開催  
顧問税理士を講師とした相続セミナーを4回シリーズで実施し、のべ実出席72人、WEB受講55人参加がありました。
- (2) 相続相談活動の実施  
法務、税務定例相談会の毎月実施など各種相談会を通じて、組合員や利用者の「お困りごと」の解決に取り組みました。また、広報誌「あとれ（くらしと税金）」コーナーを通じて情報提供に取り組みました。

### 4 高齢者福祉活動による地域貢献

- (1) 介護事業の展開  
居宅介護支援事業、訪問介護事業の各職員が連携し、利用者の獲得や利用者満足の上昇に取り組みました。また、介護事業の採算性の確保に向け、毎月の定例の実績検討会を実施し、課題の掘り起しを行うとともに役員同行による介護事業施設へのトップセールスを実施し、介護事業利用者の拡大に取り組みました。
- (2) 健康管理活動とJA見守り活動の展開  
女性部主催の健康セミナーについては、コロナ禍により中止としました。職員の訪問活動を通じた高齢者見守り活動については、継続実施しています。
- (3) JA高齢者助け合い活動  
ふれあいの会たんぽぽ各支部にて、地域高齢者向けの手作り品プレゼントや夏祭り・クリスマスミニデイサービスに取り組みました。

## 経営管理部

### 1 アクティブ・メンバーシップの確立による組織基盤の強化

- (1) 組合員加入運動の展開  
組合員加入運動を展開し、591人が新たに組合員に加入しました。
- (2) 対話運動の実施  
組合員との対話を通じて、「あなたの声を聴かせてください運動」を展開し、貴重な意見を取りまとめ、JA事業運営に反映しました。また、広報誌「あとれ」を通じて広く組合員に情報提供しました。
- (3) 総代懇談会や市町村別運営協議会等の定期開催  
地区別総代懇談会および基幹支店別総代懇談会を開催し、意見要望の聞き取りとJA運営への反映に取り組みました。

### 2 多様な広報手段を活用した情報発信の強化

- (1) 広報パーソンとしての役割発揮  
組合員組織活動やJAくらしの活動をはじめとする支店協同活動への職員による積極的な参加を促すとともに「広報パーソン」活動の強化に向け、5月に通信員・支店だより研修会を実施し、情報メモの活用による各支店・部署からの情報発信に取り組みました。
- (2) 広報誌やホームページ等を活用した情報発信  
JAの広報媒体（あとれ・Book Mark JA・営農技術情報・ホームページ・情報表示システム・支店だより・YouTube）により、「食」「農」「協同組合」の魅力ある情報発信に取り組みました。
- (3) パブリシティを通じた情報発信  
地元紙を中心とした報道機関との関係強化に取り組み、地域の「農」を中心とした有益な情報提供を行うとともに、JA運動を取り上げてもらうようプレスリリースに取り組み

ました。

(4) 農産物直売所を活用した情報発信

地域の特産を活かしたレシピを女性部各支部に提供いただき、農産物直売所来店者に配布しました。また、レシピの裏面にくらしの活動を中心としたJA事業PRを掲載し、利用促進をはかりました。

(5) 日本農業新聞・家の光図書による情報発信

JAくらしの活動や地域農業振興の取り組みなどについて情報メモを活用した各支店・部署からの情報発信を行うとともに日本農業新聞、家の光の購読拡大に取り組みました。

### 3 持続可能なJA経営基盤の確立

(1) 経営改善の取り組み

各事業「経営基盤強化計画」に取り組み、安定した持続可能な経営基盤の確立を目的に少数精鋭の人事体制による事業管理費等の削減に取り組み、財務基盤の強化をはかりました。

(2) 財務基盤の強化・充実

決算予測や自己資本比率等のシミュレーションを適時実施することで収支・経営状況等の把握・分析に努めるとともに、資産のオフバランスに取り組みました。

(3) 諸施設の再整備と不稼動資産等の解消

取り巻く経営環境・情勢変化を踏まえ、早期警戒制度の適用、規制改革実施計画の要請に対応し、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立することを目的に「第9次中期3カ年計画」の策定に着手し、理事会で承認されました。

(4) 子法人等の運営管理の充実

子会社等の事業の進捗状況・経営状況の把握、採算性を考慮した運営管理に努め、理事会等に経営状況を報告しました。

### 4 職員教育計画の強化

(1) 職員の協同組合意識の向上

朝礼等で農業新聞や「家の光」記事等を紹介し、職員の協同組合意識の醸成に努めました。

(2) 組合員・利用者満足向上運動の展開

礼儀・挨拶・身だしなみ・マナー向上や店舗美粧化により、組合員や利用者から満足が得られるよう取り組みました。

(3) 基礎知識と専門知識の習得

業務遂行に必要な専門資格や農協職員資格認証試験の合格に向けた自主勉強会を開催するなど、職員の自己啓発に取り組みました。

(4) 新採用職員および新任担当者の育成

新採用職員は、農家における農業体験実習に取り組み、農業について理解を深め、農家・組合員との関係強化に繋がりました。また、新任担当者は、事業部門別の研修会等により知識の向上に取り組みました。

(5) 管理職の養成

管理職に必要な知識を身に付けるため新任管理職の階層別研修会に取り組みました。

(6) 働きやすい職場の実現

職員のメンタルヘルス対策に取り組み、所属長を対象に職場改善にむけた研修会を実施し、働きやすい職場環境の実現に努めました。

(7) 人事考課制度の見直し

成果を上げている職員が報われる制度とするため、情報収集に取り組みました。

## 5 リスク管理体制の強化

### (1) 内部統制の強化

「内部統制に関する基本方針」に基づいた内部管理態勢の強化をはかるため、各事業の事務処理マニュアルの整備等と内部統制の運用状況の確認チェックを実施しました。

### (2) コンプライアンス管理態勢の強化

コンプライアンスプログラムに基づく研修会や部室長・支店長等を対象とした事務リスク管理研修会を通じて、全職員のコンプライアンス意識の高揚と事務リスク管理における牽制機能の強化をはかりました。

### (3) 自主検査の実効性向上

内部監査を通じて自主検査の有効性を検証するとともに常勤役員等による定期的な支店等巡回により重点点検事項の点検・検証を実施しました。

また、内部監査検証結果と自主検査結果に差異があった点検不備項目については、コンプライアンス委員会に報告・協議し、改善に向けた担当部署による臨店指導等を実施し、自主検査の形骸化防止、実効性の向上をはかりました。

### (4) 適正事務に向けた指導の強化

検査・監査指摘改善事項の早期解消および適正事務に向けて、事業別の事務改善研修を行うとともに、各部・室連携による支店巡回指導および内部監査による事務改善指導の強化をはかるなど、本店指導体制の強化に努めました。

### (5) 内部監査体制の充実・強化

監事監査・中央会業務監査および会計監査人監査との情報交換などにより適切かつ効率的な監査を実施しました。

### (6) 事業継続計画（BCP）の体制強化

事業継続計画（BCP）に基づき、大規模災害等の発生を想定した貯金払戻依頼訓練等を実施するとともに、施設ごとの防災設備等の把握・点検をすすめました。

## 受託管理事業

2021年度においては、前年度と比較し利用者数は回復したものの、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」が長期間発令されていたため、運営に大きく影響を及ぼすこととなりました。

### 流れ橋交流プラザ四季彩館利用者数

(単位：人)

	2021年度	2020年度	増減
飲食業（八幡家）	5,294	4,484	810
農産物直売所	54,303	56,311	▲ 2,008
銭湯（四季の湯）	5,909	5,424	485
貸館	3,550	3,279	271
宿泊	314	67	247
体験教室	183	71	112
その他	20,716	7,736	12,980
合計	90,269	77,372	12,897

## 監査の実施状況

### 1 監事監査の実施状況

(単位：人)

実施年月	監査名	監査対象	実施日数	監査従事者延べ人員		
				監事	補助員	計
2021年4月	棚卸立会	茶業部	1	1	5	6
	定期監査	本店（実査）・16支店・子会社等調査	7	24	21	45
5月	定期監査	本店	3	21	12	33
7月	随時監査	3支店	3	6	6	12
8月	随時監査	3支店	3	6	6	12
9月	随時監査	4支店	4	8	8	16
	棚卸立会	6支店・南部営農経済センター	1	9	5	14
10月	棚卸立会	農機課	1	1	2	3
	定期監査	本店（実査）・16支店・子会社等調査	7	25	15	40
11月	随時監査	2支店	2	4	4	8
	定期監査	本店	3	21	9	30
12月	随時監査	4支店	4	8	8	16
2022年3月	棚卸立会	7支店・北部営農経済センター	1	8	6	14

### 2 内部監査の実施状況

(単位：人)

実施年月	監査名	監査対象	実施日数	監査従事者延べ人員
2021年5月	個人情報保護監査 業務全般監査	2支店	6	18
6月	個人情報保護監査 業務全般監査	2支店	6	18
7月	個人情報保護監査 業務全般監査	3支店	9	27
8月	個人情報保護監査 業務全般監査	2支店	6	18
9月	個人情報保護監査 業務全般監査	3支店	9	30
10月	個人情報保護監査 業務全般監査	2支店	6	18
11月	個人情報保護監査 業務全般監査	1支店 本店（信用部・共済部）	9	27
12月	個人情報保護監査 業務全般監査	1支店 本店（経済部・営農部）	9	27
	事後確認監査	2支店	2	6
2022年1月	個人情報保護監査 業務全般監査	本店（リスク管理室）	3	9
	事後確認監査	5支店	5	15
2月	個人情報保護監査 業務全般監査	本店（総合企画部・茶業部）	6	18
	事後確認監査	3支店	3	9
3月	事後確認監査	6支店	6	19

## 財務・事業成績の推移

(単位：千円・%)

区 分	項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当 期)
財 務	事 業 利 益	614,840	301,260	323,610	250,291
	経 常 利 益	806,686	492,242	523,506	429,866
	当 期 剰 余 金	301,936	303,256	238,306	315,201
	当期末処分剰余金	562,123	543,875	468,984	511,945
	総 資 産	367,211,781	372,386,252	370,486,667	377,746,706
	純 資 産	14,131,235	14,302,430	15,609,702	16,059,978
	単体自己資本比率	11.04	10.83	11.78	11.81
信用事業	貯 金	342,168,019	346,588,999	343,259,010	349,514,717
	貸 出 金	44,671,471	43,850,140	47,244,013	52,495,833
	預 金	292,504,627	298,982,538	298,325,612	301,386,036
	有 価 証 券	8,381,559	6,581,500	1,771,230	767,230
	国 債	2,416,330	2,195,820	1,264,720	663,670
	そ の 他	5,965,229	4,385,680	506,510	103,560
共 済 事 業	長期共済保有高	726,927,629	706,740,100	681,867,573	651,617,170
	短期共済新契約掛金	1,075,074	1,046,587	1,032,123	1,001,361
購 買 事 業	購 買 品 供 給 高	3,569,829	3,778,968	3,399,125	2,660,425
販 売 事 業	販売品販売高・取扱高	6,860,714	6,086,015	5,098,296	5,573,994

※ 2021年度より収益認識会計基準を適用しています。

### <単体自己資本比率>

当JAの単体自己資本比率 11.81% (2022年3月31日現在)



## 4月

- 1日 新採用職員入組式・定期人事異動辞令交付式
- 16日 年金友の会会長連絡協議会
- 19日 2021年産 揉み茶初市
- 21日 第25回やましろの四季フォトコンテスト審査会
- 26日 ネギ部会G G A P認証継続
- 30日 第1回 理事会  
第1回 監事会



## 5月

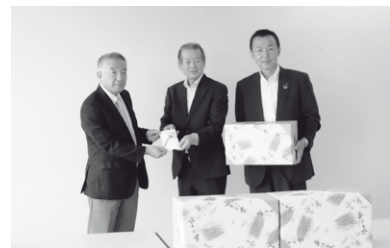
- 12日 2021年産 碾茶初市
- 14日 第2回 監事会
- 26日 ふれあいの会たんぼぼ総会
- 28日 第25回やましろの四季フォトコンテスト表彰式
- 28日 第3回 監事会

## 6月

- 4日 第2回 理事会
- 9日 女性部食品加工部学習会
- 16日～18日 地区別総代懇談会
- 24日 SGS-HACCAP認証取得
- 26日 第26回通常総代会  
第3回 理事会  
第4回 監事会
- 28日 山城地域農業振興協議会総会（書面決議）
- 28日 山城産米改善推進本部総会（書面決議）
- 30日 山城地域特産物育成協議会総会（書面決議）

## 7月

- 1日 医療従事者おうえん定期貯金 ～8月13日  
（やましろ管内の5病院に寄付をいたしました。）
- 6日・7日 京都府茶品評会審査会
- 8日 年金友の会会長連絡協議会
- 21日 茶事業専門会議
- 28日 第4回 理事会  
第5回 監事会
- 29日 2021年産茶 止市
- 31日～1日 第27回農機大展示会（精華町：1,330人）



## 8月

- 5日 女性部学習会
- 19日 茄子部会茄子立毛品評会審査
- 26日 第6回 監事会

## 9月

---

- 17日 青壮年部支部長とJA常勤役員との懇談会
- 29日 第5回 理事会
- 第7回 監事会

## 10月

---

- 1日～ 新入職員農業体験実習
- 28日 第6回 理事会
- 30日 JA京都やましろのつどい 森山良子コンサート  
(城陽：1,170人)

## 11月

---

- 1日 あっ貯めるぞう！定期貯金 ～12月30日)
- 6日 JA常勤役員と女性部支部長懇談会
- 9日～11日 農業機械実演会(八幡市・山城・井手町・京田辺 173人)
- 11日 第8回 監事会
- 11日 山城産米食味コンテスト審査会
- 17日～19日 基幹支店別 総代懇談会
- 30日 第7回 理事会



## 12月

---

- 1日 家の光文化のつどい&サークル発表会
- 6日 第9回 監事会
- 8日 ふれあいの会たんぼぼ クリスマス会(城陽市)
- 8日～10日 大型特殊免許取得講習会(和束町 20人)
- 18日 ジェィコン(JA本店)(31人)
- 27日 第8回 理事会
- 第10回 監事会

## 1月

---

- 19日 消費税のインボイス制度説明会(99人)
- 31日 第9回 理事会
- 第11回 監事会

## 2月

- |       |                           |     |          |
|-------|---------------------------|-----|----------|
| 1日    | 茄子部会茄子立毛品評会表彰式            | 28日 | 第10回 理事会 |
| 1日～3日 | 農作業安全講習会(京田辺・木津・久御山町 57人) |     | 第12回 監事会 |
| 22日   | J A全国青年大会(リモート参加)         |     | 茶事業専門会議  |
| 22日～  | 宇治茶圃場管理システム研修会【延5日間】      |     |          |

## 3月

- |        |                     |
|--------|---------------------|
| 5日     | クリーンウォークラリー(355人)   |
| 8日～10日 | 大型特殊免許講習会(和束町)(20人) |
| 12日    | 茄子部会茄子立毛品評会表彰式      |
| 15日    | 青壮年部地上学習会           |
| 30日    | 筍市場開場               |
| 28日    | 第11回 理事会            |
|        | 第13回 監事会            |



### 【当該事業年度における重要事項】

#### 1 抹茶加工施設の改修

HACCP仕様に対応し得る抹茶製造とするため、抹茶加工施設の改修工事を実施しました。

### 【対処すべき重要な課題】

#### 1 第9次中期3カ年計画の実践と組合員への理解促進

第9次中期3カ年計画の「不断の自己改革」を実践し、持続可能な地域農業・地域共生社会の実現に取り組みます。その成果を組合員・利用者に理解が得られるように事業活動を展開します。

#### 2 第3次やましろ農業チャレンジプランの取り組み

第3次やましろ農業チャレンジプランを着実に実践し、農業者の所得増大と地域農業の振興を引き続き努めます。

#### 3 早期警戒制度の対応

総合事業体として機能を発揮し続けられるよう、早期に経営改善を促し、将来にわたる健全性の確保に取り組みます。

#### 4 信頼に応えるカットネギの生産・販売

消費者の信頼に応えるため、生産者の協力のもと生産から加工・販売に至る一貫した安全・安心を守る取り組みを強化します。このため、ネギカットセンターでは、マニュアル等の運用状況と有効性の評価・検証を定期的実施するとともに、外部専門家による第三者の意見等を踏まえたコンプライアンス体制を構築し、施設運営態勢を充実・強化します。

### 【その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項】

#### 1 業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制に関する基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。





法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制に関する基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

## 1 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の経営理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 監査室は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事、監査室、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

### <運用状況について>

組合の基本理念の実践として、役職員の行動規範、コンプライアンス基本方針を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不正行為の早期発見に努めている。さらに、監事による監査が実施されている。

## 2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程等に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程等を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

### <運用状況について>

情報セキュリティに係る基本方針および個人情

報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

## 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な体制を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

### <運用状況について>

組合をとりまくリスクの把握に努めるために、余剰金運用規程・コンプライアンス態勢運営要領・事務リスク管理規程などを定めてリスクへの対応をはかり、定期的に理事会で協議・検討・報告を行っている。

## 4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

### <運用状況について>

職務権限・職務分担等を明文化し、効率的な業務遂行に努めている。また、第8次中期3カ年計画および単年度の事業計画等を策定し、その進捗状況を月次で把握している。

## 5 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 代表理事や監査室等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

### <運用状況について>

理事と監事は、業務の運営や課題等について、

定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

## 6 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社等の各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な指導・助言を行う。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

<運用状況について>

子会社管理規程を制定し、子会社等における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努め、子会社等の内部統制の構築・運用について、指導・助言を行っている。

## 7 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、総合企画部に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

<運用状況について>

経理規程・決算事務要領などを整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことに努めている。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー等、財務情報の適時・適切な開示を行っている。

以上



# 総 代 会 の 開 催 状 況



## 第26回通常総代会

(2021年6月26日13時30分開催)

総 代 会 日 現 在 総 代 数	611人	
出 席 総 代 数	実 際 に 出 席 し た 総 代	1人
	代 理 人	0人
	書 面	496人
	計	497人
出 席 第 3 号 組 合 員 総 代 数	66人	
<p>◇重要な議事及び決議事項</p> <p>第1号議案 第26年度（2020年度）事業報告及び剰余金処分案について</p> <p>第2号議案 第27年度（2021年度）事業計画の設定について</p> <p>第3号議案 共済規程の変更について</p> <p>第4号議案 第27年度（2021年度）における理事及び監事の報酬について</p> <p>◇提出議案に係る採決結果</p> <p>各議案については、附帯決議を含め原案どおり承認された。</p>		



# 組 合 員 の 状 況



## 1 組合員数

(単位：組合員数)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
組 合 員 数	31,414	591	976	31,029

注) 2019年3月4日の臨時総代会での定款変更（京都府認可3月14日）に伴い、新しい組合員資格制度による組合員数を表示しております。

## 2 出資口数

(単位：口)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
組 合 員 持 分	5,391,094	292,264	142,861	5,540,497
処分未済持分	26,455	25,483	26,455	25,483
合 計	5,417,549	317,747	169,316	5,565,980
(摘要)	(1) 出資1口金額	1,000円		
	(2) 当期末払込済出資総額	5,565,980,000円		
	(3) 1組合員当り平均出資金額	179,379円		



# 役 職 員 の 状 況



## 1 役員 の 状 況

(2022年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月	摘 要
代表理事組合長	十 川 洋 美	2020年6月27日	2023年6月	実践的能力者
副組合長理事	吉 田 利 一	2020年6月27日	2023年6月	認定農業者
代表理事専務	森 田 春 生	2020年6月27日	2023年6月	実務精通役員
常 務 理 事	竹 村 誠	2020年6月27日	2023年6月	実務精通役員(信用共済担当)
常 務 理 事	和 田 和 由	2020年6月27日	2023年6月	実務精通役員(営農経済担当)
理 事	井 内 英 樹	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・実践的能力者
理 事	上 田 徳 藏	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・実践的能力者
理 事	植 村 和 子	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・実践的能力者・女性
理 事	大 川 吉 平	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・実践的能力者
理 事	岡 本 篤	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・実践的能力者
理 事	奥 谷 善 巳	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	奥 田 英 夫	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	長 村 信 幸	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	川 嶋 一 生	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・認定農業者
理 事	木 村 正 樹	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	栗 本 雅 夫	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	濟 藤 正 広	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	佐 野 健 次	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	上 西 敏 夫	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・認定農業者
理 事	十 川 茂 一	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・認定農業者
理 事	田 中 壽 嗣	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・実践的能力者
理 事	田 中 豊 次	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	田 中 雅 彦	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	谷 則 男	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・認定農業者
理 事	中 林 和 夫	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・認定農業者
理 事	松 井 康 次	2020年6月27日	2023年6月	企画総務・実践的能力者
理 事	松 田 育 子	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者・女性
理 事	森 口 智 之	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	安 岡 隆 司	2020年6月27日	2023年6月	信用共済・実践的能力者
理 事	吉 川 義 春	2020年6月27日	2023年6月	営農経済・実践的能力者
代 表 監 事	山 本 晃 一 郎	2020年6月27日	2023年6月	
常 勤 監 事	西 口 基	2020年6月27日	2023年6月	実務精通役員(農協法第30条第15項)
監 事	山 中 和 郎	2020年6月27日	2023年6月	員外監事(農協法第30条第14項)
監 事	狩 野 芳 治	2020年6月27日	2023年6月	
監 事	黒 川 京 重	2020年6月27日	2023年6月	
監 事	田 端 芳 昭	2020年6月27日	2023年6月	
監 事	花 田 啓	2020年6月27日	2023年6月	
監 事	福 島 正 文	2020年6月27日	2023年6月	

(注1) 摘要欄の「企画総務」・「信用共済」・「営農経済」は、所属する業務別専門委員会を表示しています。

(注2) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険を締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

## 2 会計監査人の状況

当JAの会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 坊垣慶二郎氏および公認会計士 篠塚仁彰氏であります。

## 3 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末		
				男	女	計
職 参 事	1	0	0	1	0	1
員 正 職 員	302	11	24	202	87	289
数 準 職 員	95	26	26	24	71	95
<b>合 計</b>	<b>398</b>	<b>37</b>	<b>50</b>	<b>227</b>	<b>158</b>	<b>385</b>

(注) 当期末退職者数(正職員12人、準職員14人)については、「当期減少」欄に含めて記載しています。

## 4 役職員業務分担状況

(単位：人)

項 目	合 計	信 用	共 済	購 買	販 売	保 管	加 工	利 用	宅地等	介 護	その他	指 導	管 理
常勤役員	5.00	0.80	0.20	0.25	0.25	0.02	0.20	0.06	0.01	0.01	0.03	0.20	2.97
参 事	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
正 職 員	301.00	99.99	83.17	29.81	15.55	0.00	6.25	3.56	1.48	0.18	0.27	24.10	36.64
準 職 員	109.00	12.09	14.33	32.72	13.74	0.00	2.20	0.00	0.00	5.33	7.79	16.38	4.42
<b>合 計</b>	<b>416.00</b>	<b>112.88</b>	<b>97.70</b>	<b>62.78</b>	<b>29.54</b>	<b>0.02</b>	<b>8.65</b>	<b>3.62</b>	<b>1.49</b>	<b>5.52</b>	<b>8.09</b>	<b>40.68</b>	<b>45.03</b>

(注) 当期末退職者数を含むため、「3 職員の状況」当期末欄の人数と異なる。

## 5 当期末資格取得者の状況

(単位：人)

資 格 名	本年度合格者	有資格者総数	資 格 名	本年度合格者	有資格者総数
農業協同組合内部検査員		17	一般旅行業務取扱主任者		3
内 部 監 査 士	1	23	国内旅行業務取扱主任者		10
農業協同組合職員資格認証上級	3	15	一 般 旅 程 管 理 者		1
農業協同組合職員資格認証1級	8	157	国 内 旅 程 管 理 者		1
農業協同組合職員資格認証2級	6	92	農 業 改 良 普 及 員		4
農業協同組合職員資格認証3級	7	31	生 活 改 良 普 及 員		1
専 門 営 農 指 導 員		12	生 活 指 導 員		5
営 農 指 導 員	2	20	普 及 指 導 員		7
営 農 相 談 員	1	42	介 護 支 援 専 門 員		3
JA自動車共済契約担当	6	55	介 護 福 祉 士	1	6
自動車共済審査員		46	ホ ー ム ヘ ル パ ー		12
生命共済審査員	5	96	1級ファイナンシャル・プランニング技能士		1
建物共済審査員	4	109	2級ファイナンシャル・プランニング技能士	1	34
農業機械整備士1級		12	3級ファイナンシャル・プランニング技能士	1	67
農業機械整備士2級		14	A F P		14
きもの着付指導員		1	金融窓口サービス2級		9
コンプライアンスオフィサー		1	金融窓口サービス3級		30
金融コンプライアンスオフィサー2級	2	46	D T P 検 定 II 種		2
金融個人情報保護アドバイザー2級		6	D T P 検 定 III 種		1
パソコン検定		2	為 替 実 務 専 門 員		92
秘書技能検定		22	内 部 管 理 責 任 者	3	104
高圧ガス販売主任者		40	第 1 種 証 券 外 務 員	11	104
液化石油ガス設備士		6	第 2 種 証 券 外 務 員		107
危険物取扱者(甲)		1	日 商 簿 記 2 級		16
危険物取扱者(乙)		111	日 商 簿 記 3 級		33
危険物取扱者(丙)		16	簿 記 検 定 1 級		6
毒劇物取扱者		97	簿 記 検 定 2 級		7
2級カラーコーディネーター		1	銀 行 業 務 検 定 2 級	1	4
販 売 士		7	銀 行 業 務 検 定 3 級	6	134
宅 地 建 物 取 引 士	1	6	銀 行 業 務 検 定 4 級	4	114
フォークリフト運転者	2	150	損 害 保 険 募 集 人 資 格	12	208
調 理 師		5	農 産 物 検 査 員		23
社 労 士		1	防 火 管 理 者		51
日本茶アドバイザー		1	は い 作 業 主 任 者		13
日本茶インストラクター		3	衛 生 管 理 者		4
自動車整備士		13	第 3 級 ア マ チ ュ ア 無 線 技 士	1	4
			第 4 級 ア マ チ ュ ア 無 線 技 士	1	14



# 組 合 の 概 況



## 1 JA管内の概況

J A京都やましろは京都府の南部を区域とし、京都市と奈良市の間  
に位置する。宇治川、木津川が山城盆地を貫流するのどかな田園地帯  
で、穏やかな気候に恵まれ、古来より山紫水明の地として訪れる人も  
多い。なだらかに続く丘陵には、全国的に名高い銘茶、「宇治茶」を  
生産する茶畑や京野菜をはじめとする軟弱野菜、さらには筍畑が一帯  
に広がっている。区域には5市、6町、1村の行政がある。



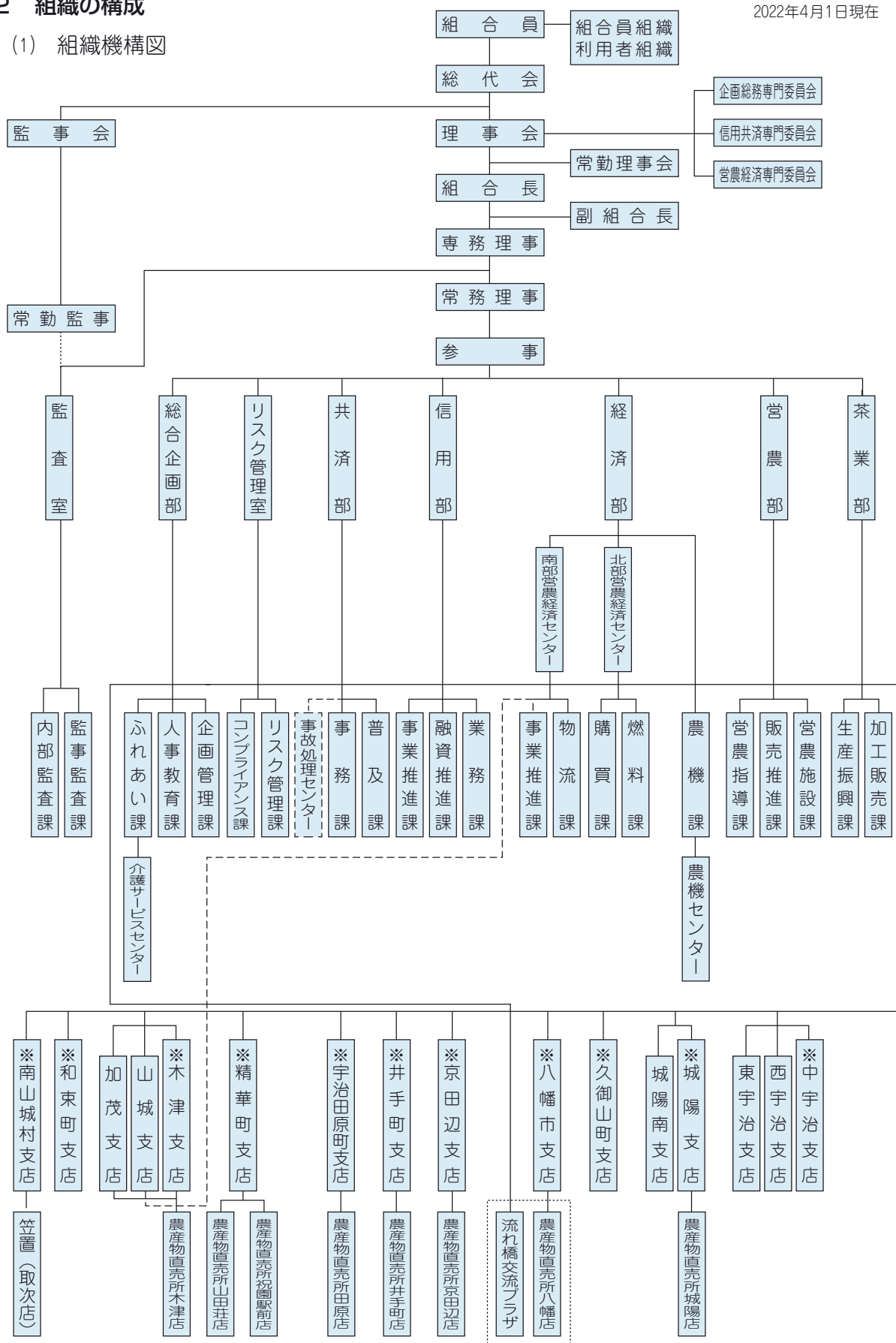
**本店・支店  
マップ**



## 2 組織の構成

(1) 組織機構図

2022年4月1日現在



※印は基幹支店を表示している。



# 店舗及び主要施設一覧



## (1) 組合の施設の状況

2022年4月1日現在

名称	〒	所在地	TEL	FAX	構造	延べ面積 (㎡)	職員数	自動化 機器設置	
㉑ 本店	610-0331	京田辺市 田辺島本 1-2	総合企画部	(0774)62-1200	(0774)62-8610	鉄筋3階建	3,579.93	16	-
			信用部	〃 62-9355 (0120)621-018	〃 62-9290				
			共済部	(0774)62-9388	〃 62-9411				
			営農部	〃 62-5890	〃 62-9450				
			監査室	〃 62-4266	〃 62-9392				
			リスク管理室	〃 62-4266	〃 62-9392				
㉒ 茶業部 (宇治茶の郷)	610-0255	綴喜郡宇治田原町大字郷之口小字中林 12	〃 88-5368 (0120)2005-30	〃 88-5800	2階建	554.00	11	-	
㉓ 介護サービスセンター	610-0311	京田辺市 草内宮ノ後 38-1	訪問介護	(0774)64-7855	〃 62-0620	2階建	297.90	4	-
			居宅介護	〃 62-0575					
㉔ 北部営農経済センター	610-0343	京田辺市 大住中島 1-1	経済部	〃 64-7200	〃 64-7205	鉄骨平屋建	1,120.00	27	-
			燃料課ガス係	(0120)62-0221					
㉕ 南部営農経済センター	619-1103	木津川市加茂町岡崎三光寺 43-1	(0774)76-0003	〃 76-0005	〃	318.50	7	-	
① 中宇治支店	611-0041	宇治市榎島町大町 13	〃 22-1241	〃 24-1403	3階建	1,546.51	14	ATM	
② 西宇治支店	611-0042	〃 小倉町久保 52	〃 21-2138	〃 24-9093	2階建	446.50	11	ATM	
③ 東宇治支店	611-0011	〃 五ヶ庄西浦 41-1	〃 32-2550	〃 33-3758	〃	380.60	10	ATM	
④ 城陽支店	610-0121	城陽市寺田中大小 137	〃 53-0050	〃 53-8503	〃	967.33	18	ATM	
⑤ 城陽南支店	610-0111	〃 富野北垣内 56・59-1 合地	〃 53-0070	〃 52-4336	〃	289.97	11	ATM	
⑥ 久御山町支店	613-0023	久世郡久御山町野村井ノ坪 16	(075)631-3354	(075)632-2615	〃	1,730.99	16	ATM	
⑦ 八幡市支店	614-8221	八幡市内里蜻蛉尻 20	〃 981-1315	〃 982-4900	〃	1,176.30	20	ATM	
⑧ 京田辺支店	610-0331	京田辺市田辺島本 1-2	(0774)62-1177	(0774)63-6493	3階建(1階部分)	927.59	25	ATM	
⑨ 井手町支店	610-0301	綴喜郡井手町大字多賀小字東松ヶ花 56-1	〃 82-2613	〃 82-5307	2階建	775.60	12	ATM	
⑩ 宇治田原町支店	610-0231	〃 宇治田原町大字立川小字宮ノ本 22	〃 88-2034	〃 88-4356	〃	2,277.40	17	ATM	
⑪ 精華町支店	619-0240	相楽郡精華町祝園西一丁目 31-5	〃 94-2103	〃 94-5739	〃	904.57	20	ATM	
⑫ 精華町経済倉庫	619-0244	〃 北稻八間甲斐ノ元 13-1、14-3	〃 94-3678	〃 94-5779	平屋建	278.59	-	-	
									南部農機センター
⑬ 木津支店	619-0214	木津川市木津八色 18-7	〃 72-1771	〃 72-7309	2階建	961.45	14	ATM	
⑭ 山城支店	619-0205	〃 山城町椿井柳田 1-1	〃 86-2276	〃 86-3391	〃	650.60	10	ATM	
⑮ 加茂支店	619-1152	〃 加茂町里南古田 81	〃 76-2063	〃 76-4411	〃	464.95	9	ATM	
⑯ 和束町支店	619-1213	相楽郡和束町大字南小字下河原 14-2	〃 78-2013	〃 78-4144	〃	467.52	15	ATM	
⑰ 和束町経済倉庫	619-1205	〃 大字中小字畑井田 1-1	〃 78-2915	〃 78-2924	〃	257.00	-	-	
⑱ 南山城村支店	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字久保 24-2	(0743)93-0301	(0743)93-0304	〃	534.00	14	ATM	
⑲ 笠置(取次店)	619-1303	〃 笠置町大字笠置小字西通り 78	〃 95-2004	〃 95-2006	2階建・地下1階	355.60	-	ATM	
㉖ 中部農機センター	610-0362	京田辺市東古森 28	(0774)62-9228	(0774)62-9539	〃	617.03	-	-	
㉗ 水稻育苗センター	610-0341	〃 薪西浜 1-1	〃 65-9899	〃 68-0822	鉄骨2階建	746.84	-	-	
㉘ 田辺てん茶工場	610-0362	〃 東青上 14	〃 62-0143	-	〃	721.00	-	-	
㉙ 南山城村ライスセンター	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字砂田 20-44	(0743)93-0748	(0743)93-0748	平屋建	345.90	-	-	
㉚ 流れ橋交流プラザ	614-8173	八幡市上津屋里垣内 56-1	(075)983-0129	(075)983-0179	鉄骨2階建	6,432.06	2	-	
㉛ ネギ調整包装施設	613-0041	久世郡久御山町中島向野 87	〃 633-4147	〃 633-4148	平屋建	678.73	-	-	
㉜ ネギカットセンター	613-0041	〃 相島菅根東 5	(0774)62-5890	(0774)62-9450	鉄骨2階建	390.03	-	-	
㉝ 和束茶集出荷場	619-1222	相楽郡和束町大字白栖小字小杉田 34	〃 78-0200	〃 78-0222	鉄骨平屋建	1,062.75	-	-	
① 茄子選果場	610-0341	京田辺市薪赤池 9-2	〃 68-5225	〃 68-5226	平屋建	912.00	-	-	

㉞ ATM(現金自動預入払出機)設置台数…上記以外に佐山、八幡市役所、大住、三山木、普賢寺、田原、山田荘、相楽小学校前に各1台設置、合計25台



(2) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

【共済代理業者数の推移】

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	79	2	—	81

【当期新規代理業者】

氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
DROP'S	久世郡久御山町島田古堤防中村 45-15	自動車販売・修理等
TOPS	京田辺市三山木垣ノ内 56-4	バイク販売・修理等

子会社等の状況

会社名	株式会社ジェイエイヤましろファーム	有限会社グリーン工房和束
代表者	平林 悦朗	吉田 利一
所在地	綴喜郡井手町 大字多賀小字流田19番地3	相楽郡和束町 大字白栖小字幸ノ栖21番地1
主要な事業内容	施設園芸・水稲苗の生産・水稲等の 農作業受委託	緑茶の製造販売・茶栽培および 水稲等の農作業受委託
所有地の概要	井手町2,591㎡ 精華町4,188㎡ 久御山町5,308㎡ 山城町2,259㎡	和束町2,967.46㎡
施設の概要	パイプハウス7棟 1,816㎡	荒茶加工処理施設等2棟 2,967.46㎡
設立年月日	平成25年7月5日	平成11年7月8日
資本金総額（出資金）	20,000千円	99,813千円
役員数	4人（取締役3人、監査役1人）	5人（取締役2人、監査役3人）
うち組合役員との兼務者数	2人	2人
組合職員との兼務者数（出向者を含む）	1人	0人
社員数（出資者）	2人	16人
従業員数	13人	17人
うち組合からの出向職員（兼務者を含む）	2人	4人

組合組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数
支店運営協議会	219
女性部	1,469
青壮年部	251
年金友の会	15,267

※ 当JAの組合員組織を記載しています。

統一部会等の状況

（単位：人）

組織名	構成員数
とまと倶楽部	8
万願寺とうがらし部会	85
茄子部会	77
ネギ部会	27
加工野菜部会	11
特別栽培米部会	125
花菜部会	50
京たけのこ部会	28
えびいも部会	96
茶業部連絡協議会	636
直売所運営委員会	1,280
ふれあいの会たんぽぽ	71
女性部食品加工部会	50

その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。



# 第 27 年度 貸 借 対 照 表



2022年3月31日現在

京都やましろ農業協同組合  
(単位：千円)

資		産	
科	目	金 額	
( 資 産 の 部 )			
<b>1</b>	<b>信 用 事 業 資 産</b>		<b>356,086,687</b>
(1)	現 金		1,346,644
(2)	預 金		301,386,036
	系 統 預 金	301,223,570	
	系 統 外 預 金	162,465	
(3)	有 価 証 券		767,230
	国 債	663,670	
	社 債	103,560	
(4)	貸 出 金		52,495,833
(5)	そ の 他 の 信 用 事 業 資 産		294,647
	未 収 収 益	137,913	
	そ の 他 の 資 産	156,733	
(6)	貸 倒 引 当 金		▲203,704
<b>2</b>	<b>共 済 事 業 資 産</b>		<b>24,812</b>
(1)	そ の 他 の 共 済 事 業 資 産		24,812
<b>3</b>	<b>経 済 事 業 資 産</b>		<b>1,462,998</b>
(1)	受 取 手 形		7,230
(2)	経 済 事 業 未 収 金		713,321
(3)	経 済 受 託 債 権		24,306
(4)	棚 卸 資 産		729,227
	購 買 品	423,748	
	茶 加 工 品	98,083	
	ネ ギ 加 工 品	17,917	
	販 売 品	171,660	
	そ の 他 の 棚 卸 資 産	17,817	
(5)	そ の 他 の 経 済 事 業 資 産		5,164
(6)	貸 倒 引 当 金		▲16,252
<b>4</b>	<b>雑 資 産</b>		<b>1,219,215</b>
(1)	雑 資 産		1,217,238
(2)	未 収 還 付 法 人 税 等		1,977
(3)	貸 倒 引 当 金		-
<b>5</b>	<b>固 定 資 産</b>		<b>6,498,407</b>
(1)	有 形 固 定 資 産		6,477,605
	建 物	5,099,274	
	機 械 装 置	563,594	
	土 地	4,769,394	
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,537,164	
	減 価 償 却 累 計 額	▲5,491,821	
(2)	無 形 固 定 資 産		20,801
<b>6</b>	<b>外 部 出 資</b>		<b>12,235,364</b>
(1)	外 部 出 資		12,235,364
	系 統 出 資	11,646,117	
	系 統 外 出 資	360,677	
	子 会 社 等 出 資	228,570	
<b>7</b>	<b>繰 延 税 金 資 産</b>		<b>219,219</b>
	資 産 の 部 合 計		<b>377,746,706</b>

(単位：千円)

負債及び純資産		金額	
科目	金額	金額	金額
( 負債の部 )			
<b>1 信用事業負債</b>			<b>355,952,361</b>
(1) 貯金		349,514,717	
要求払貯金	120,780,371		
定期性貯金	228,734,345		
(2) 借入金		5,295,141	
(3) その他の信用事業負債		1,142,502	
未払費用	44,205		
その他の負債	1,098,297		
<b>2 共済事業負債</b>			<b>1,748,615</b>
(1) 共済資金		1,128,262	
(2) 未経過共済付加収入		613,605	
(3) 共済未払費用		6,491	
(4) その他の共済事業負債		255	
<b>3 経済事業負債</b>			<b>589,376</b>
(1) 経済事業未払金		480,024	
(2) 経済受託債務		100,656	
(3) その他の経済事業負債		8,695	
<b>4 雑負債</b>			<b>402,023</b>
(1) 未払法人税等		31,451	
(2) 資産除去債務		41,694	
(3) その他の負債		328,876	
<b>5 諸引当金</b>			<b>2,208,714</b>
(1) 賞与引当金		114,811	
(2) 退職給付引当金		2,003,636	
(3) 役員退職慰労引当金		86,639	
(4) ポイント引当金		3,627	
<b>6 再評価に係る繰延税金負債</b>			<b>785,636</b>
<b>負債の部合計</b>			<b>361,686,727</b>
( 純資産の部 )			
<b>1 組合員資本</b>			<b>14,273,342</b>
(1) 出資金		5,565,980	
(2) 資本準備金		2,574	
(3) 再評価積立金		325	
(4) 利益剰余金		8,729,945	
利益準備金	3,140,000		
その他利益剰余金	5,589,945		
特別積立金	2,130,000		
施設整備積立金	905,000		
電算対策特別積立金	480,000		
営農基盤強化積立金	885,000		
合併記念事業積立金	50,000		
ボランティア活動積立金	50,000		
経営基盤強化対策積立金	578,000		
当期末処分剰余金	511,945		
(うち当期剰余金)	(315,201)		
(5) 処分未済持分		▲25,483	
<b>2 評価・換算差額等</b>			<b>1,786,636</b>
(1) その他有価証券評価差額金		▲36,409	
(2) 土地再評価差額金		1,823,046	
<b>純資産の部合計</b>			<b>16,059,978</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>377,746,706</b>



# 第 27 年度 損 益 計 算 書



2021年4月1日から2022年3月31日まで

京都やましろ農業協同組合  
(単位：千円)

科 目	金 額		
<b>1 事業総利益</b>			<b>3,291,149</b>
事業収益		7,583,328	
事業費用		4,292,178	
(1) 信用事業収益		1,874,334	
資金運用収益	1,776,570		
(うち預金利息)	(1,266,657)		
(うち有価証券利息)	(4,396)		
(うち貸出金利息)	(445,296)		
(うちその他受入利息)	(60,220)		
役務取引等収益	61,301		
その他経常収益	36,463		
(2) 信用事業費用		493,408	
資金調達費用	95,067		
(うち貯金利息)	(84,117)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,579)		
(うち借入金利息)	(1,784)		
(うちその他支払利息)	(6,585)		
役務取引等費用	18,698		
その他事業直接費用	10,119		
その他経常費用	369,523		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲31,343)		
<b>信用事業総利益</b>			<b>1,380,926</b>
(3) 共済事業収益		1,333,823	
共済付加収入	1,247,106		
その他の収益	86,717		
(4) 共済事業費用		46,456	
共済推進費	19,988		
共済保全費	2,541		
その他の費用	23,926		
<b>共済事業総利益</b>			<b>1,287,366</b>
(5) 購買事業収益		2,748,694	
購買品供給高	2,660,425		
購買手数料	50,749		
修理サービス料	22,491		
その他の収益	15,027		
(6) 購買事業費用		2,413,033	
購買品供給原価	2,242,464		
その他の費用	170,568		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲58)		
<b>購買事業総利益</b>			<b>335,661</b>
(7) 販売事業収益		489,548	
販売品販売高	340,327		
委託等販売手数料	69,051		
その他の収益	80,169		
(8) 販売事業費用		373,610	
販売品販売原価	305,000		
販売費	38,163		
その他の費用	30,446		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲4)		
<b>販売事業総利益</b>			<b>115,937</b>
(9) 保管事業収益		5,096	
(10) 保管事業費用		427	
<b>保管事業総利益</b>			<b>4,669</b>
(11) 茶加工事業収益		217,781	
(12) 茶加工事業費用		191,920	
(うち貸倒引当金繰入額)		(3)	
<b>茶加工事業総利益</b>			<b>25,861</b>

(単位：千円)

科 目	金 額
(13) ネギ加工事業収益	489,882
(14) ネギ加工事業費用	479,394
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)
<b>ネギ加工事業総利益</b>	<b>10,488</b>
(15) 利用事業収益	187,695
(16) 利用事業費用	124,911
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲100)
<b>利用事業総利益</b>	<b>62,783</b>
(17) 宅地等供給事業収益	15,737
(18) 宅地等供給事業費用	218
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>15,519</b>
(19) 介護保険事業収益	27,434
(20) 介護保険事業費用	8,809
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
<b>介護保険事業総利益</b>	<b>18,625</b>
(21) その他経済事業収益	350,673
(22) その他経済事業費用	277,898
<b>その他経済事業総利益</b>	<b>72,775</b>
(23) 指導事業収入	8,134
(24) 指導事業支出	47,598
<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲39,464</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>3,040,858</b>
(1) 人件費	2,440,445
(2) 業務費	175,192
(3) 諸税負担金	108,813
(4) 施設費	306,000
(5) その他事業管理費	10,405
<b>事業利益</b>	<b>250,291</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>211,715</b>
(1) 受取雑利息	2,522
(2) 受取出資配当金	167,066
(3) 賃貸料	31,861
(4) 雑収入	10,263
(5) 貸倒引当金戻入益	2
<b>4 事業外費用</b>	<b>32,140</b>
(1) 寄付金	3,052
(2) 雑損失	22,258
(3) 賃貸等原価	6,830
<b>経常利益</b>	<b>429,866</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>71,714</b>
(1) 固定資産処分益	69
(2) 一般補助金	71,645
<b>6 特別損失</b>	<b>118,936</b>
(1) 固定資産処分損	0
(2) 固定資産圧縮損	71,645
(3) 減損損失	41,765
(4) その他の特別損失	5,526
<b>税引前当期利益</b>	<b>382,644</b>
法人税、住民税及び事業税	63,975
法人税等調整額	3,466
<b>法人税等合計額</b>	<b>67,442</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>315,201</b>
当期首繰越剰余金	195,503
土地再評価差額金取崩額	1,240
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>511,945</b>



# 剰 余 金 処 分 案



(単位：円)

科 目	金 額
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	511,945,051
2 剰 余 金 処 分 額	296,294,948
(1) 利 益 準 備 金	100,000,000
(2) 任 意 積 立 金	180,000,000
目 的 積 立 金	180,000,000
営 農 基 盤 強 化 積 立 金	40,000,000
施 設 整 備 積 立 金	40,000,000
経 営 基 盤 強 化 対 策 積 立 金	100,000,000
(3) 出 資 配 当 金	16,294,948
3 次 期 繰 越 剰 余 金	215,650,103

注 1 出資配当は、0.3%である。

2 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等については、貸借対照表等の附属明細書（組合員資本）に注記している。

3 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額2千万円が含まれている。



謄本

## 監査報告書

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第27年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び参事その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店等において業務及び財産の状況を調査いたしました。（また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。）
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制）の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、理事及び参事その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制に関する理事会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人『みのり監査法人』の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月26日

京都やましろ農業協同組合

代表監事	山本	晃一郎	印
常勤監事	西口	基	印
員外監事	山中	和郎	印
監事	狩野	芳治	印
監事	黒川	京重	印
監事	田端	芳昭	印
監事	花田	啓	印
監事	福島	正文	印



# 単 体 自 己 資 本 比 率



(単位：千円)

項 目		2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目	$A = B + C + D + E + F$	14,162,947	14,496,411
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	B	13,807,497	14,257,047
一般貸倒引当金の額	C	3,045	4,583
適格旧資本調達手段の額	D	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	E	352,404	234,781
その他コア資本算入額	F	—	—
コア資本に係る調整項目	G	16,767	20,801
自己資本額	$H = A - G$	14,146,179	14,475,610
リスク・アセット等計	$I = J + L + M$	120,080,609	122,513,770
資産項目	J	112,434,052	115,320,860
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	K	1,766,568	2,608,682
オフ・バランス取引等項目	L	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	M	7,646,557	7,192,910
自己資本比率	$H / I$	11.78%	11.81%

(注) 自己資本比率算出にあたっては、当JAで定める「自己資本比率算出要領」、「自己資本比率算出事務手続」に基づき算出しています。





## ～協同によるさらなる飛躍～

### 1 第9次中期3カ年計画の設定に至った経緯

我が国の農業就業者は、2030年には65歳以上の割合が80%程度となり一段と高齢化がすすむと見込まれています。農業就業者人口の減少に伴う影響は、今後はさらなる労働力不足の深刻化や耕作放棄地の拡大により農業生産基盤の弱体化が一層懸念されています。

当JAでは、第1号組合員の平均年齢70.5歳と高齢化がすすみ、今後大幅な減少が想定されています。また、長引く我が国の超低金利政策による事業収益の大幅な減収ならびに自己改革のさらなる対応として、「経営基盤強化計画（2019～2022年度）」および「第8次中期3カ年計画（2020～2022年度）」を策定し、実践をすすめているところであります。

しかし、2021年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」による農協改革の着実な推進事項(①自己改革を実践するための具体的な方針、②中長期の収支見通しについてのシミュレーション、③准組合員の意思反映及び事業利用についての方針を策定し、それを実践・評価・修正等する自己改革実践サイクルの構築)の設定および2021年度決算からJAに適用される「早期警戒制度」(持続可能な収益性・健全性の検証)により、農林水産省(京都府)の指導・監督等の強化が図られることになりました。

このような情勢変化を踏まえ、「規制改革実施計画」等へ対応して、自己改革の実践をより一層推し進めることにより、持続可能かつ盤石な経営基盤を確立するために、「経営基盤強化計画」および「第8次中期3カ年計画」の実践中ではありますが、これらの計画をまとめ刷新した「第9次中期3カ年計画（2022～2024年度）」を策定することとしました。

「第9次中期3カ年計画」では、農業者の所得増大につながる自己改革の実績・取組状況について、具体的な事業活動を数値目標化して、組合員からの評価・検証を可能とすることで着実な実践に取り組みます。そして、JA経営の収益性・健全性の向上のための「成長戦略」、デジタル技術を駆使するなどによる業務の効率性の向上のための「効率化戦略」の両輪によって、盤石な経営基盤を確立するとともに、地域協同組合としてのJAの役割を発揮して、多様な組合員・地域住民と共生をはかりながら共に発展していくことにより、10年後のJAのめざすべき姿の実現に向けて取り組みます。

### 2 第8次中期3カ年計画と経営基盤強化計画の総括

#### (1)全体の総括

京野菜・宇治茶のブランド力を生かし、消費者に信頼される農業の確立と販売力の強化で農業所得の増大に取り組むとともに、コロナ禍に対応した新しい生活スタイルによる「JAくらしの活動」を展開し、人と人との「つながり」活動を通じて、「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に努めました。

## (2)部門別事業の総括

### ① 営農経済事業

販売事業では、統一部会品目を中心に、京野菜や宇治茶の生産振興に全力で取り組みました。また、行政機関と連携してコロナ禍による農業者の所得減少に対する経営支援対策に取り組みました。加工事業では、「抹茶」ブランドを中心とした新商品を開発し、宇治茶のブランド力強化で販路拡大とネギ加工の販売拡大など加工事業の拡大に取り組みました。購買事業では、品目の集約による予約推進の強化をすすめ、担い手農業者の期待に応える生産資材価格の実現に取り組みました。

### ② 信用共済事業

信用事業では、「農業者応援プラン」による農業資金の提供や各種資金の決済サービスを通じて、農業者との関係強化に取り組むとともに、担い手農家の安定経営を支援しました。共済事業では、ひと保障を重点に、「ひと・いえ・くるま」の安心チェックと農業リスク診断を展開し、総合保障の充実を図りました。

## (3)主要事業の取扱高の推移

(単位：千円)

		2020年度			2021年度		
		計画	実績	対比	計画	実績	対比
信用	貯金	360,000,000	343,259,010	95.3%	370,000,000	349,514,717	94.4%
	預金	310,000,000	298,325,612	96.2%	312,000,000	301,386,036	96.5%
	貸出金	47,000,000	47,224,013	100.4%	50,500,000	52,495,833	103.9%
共済	長期保有高	689,700,000	681,867,575	98.8%	680,200,000	651,617,170	95.7%
	短期掛金	915,000	1,032,123	112.8%	930,000	1,001,361	107.6%
購買	購買品供給高	3,760,000	3,399,125	90.4%	3,350,000	2,660,425	79.4%
販売	受託販売高	6,400,500	4,772,058	74.5%	6,700,500	5,233,666	78.1%
	買取販売高	350,000	326,238	93.2%	360,000	340,327	94.5%
加工	茶加工事業	450,000	494,728	109.9%	465,000	217,781	46.8%
	ネギ加工事業	480,000	461,701	96.1%	600,000	489,882	81.6%

※ 2021年度実績については、収益認識会計基準を適用しています。

#### (4) 経営基盤強化計画の取組結果と課題

経営改善事項	取組結果				次期への課題
財務基盤の強化 ①事業利益 2 億 5 千万円確保 ②自己資本比率 10%以上	(単位：百万円、%)				①信用事業の金利低下による収益低下と効率化による事業管理費等の削減 ②バーゼルⅢへの最終を見据えた対応
	年 度	2019	2020	2021	
	事業利益	301	323	250	
	自己資本	10.83	11.78	11.81	
購買事業の物流体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和束町、南山城村の拠点化配送の検討</li> <li>・燃料配送の効率化</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・和束町・南山城村の拠点配送の更なる効率的な運用</li> <li>・燃料油配送の効率化と灯油配送の拡大</li> </ul>
茶販売集荷業務の物流体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茶冷蔵庫保管業務の全農移管</li> <li>・茶集荷業務体制の検討</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・茶集荷体制の見直しによる効率化</li> </ul>
農機事業体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農機事業拠点の集約</li> <li>・働き方改革の対応（繁忙期の休日設定）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・農機事業の運営力強化</li> <li>・修理サービス料の確保</li> </ul>
農産物直売所の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所再生プロジェクトの運営による経営改善</li> <li>・会員出荷の充実を図るための補助施策導入や店舗の魅力向上対策の実践</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者会員の拡大</li> <li>・品揃え充実に向けた多様な施策の実施</li> <li>・不採算店舗の見直し</li> </ul>
農産物の 6 次化施設への投資による収益確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネギカットセンター生産ライン増設による販売量の拡大</li> <li>・HACCP 認証に対応した茶加工場改修工事</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業拡大によるカットネギの販売量の拡大と原価率の改善</li> <li>・抹茶加工の国内外に向けた販路拡大</li> </ul>
信用・共済業務の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープン出納機を 2 支店新たに導入、8 支店とし窓口職員削減</li> <li>・集金業務の口座振替への変更等による見直し</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープン出納機の信用店舗全支店設置</li> <li>・共済事業利用者の拡大</li> </ul>
出張店舗および店外 ATM 等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張業務 5 拠点の廃止</li> <li>・店外 ATM10 施設の廃止</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・店外 ATM 等の効率的な運用</li> </ul>
少数精鋭人事体制の整備	(2018 年度対比) <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 197 百万円削減</li> <li>・正職員 307 名、準職員 61 名体制へ</li> <li>(常勤役員▲1 名、正職員▲35 名、準職員▲9 名、合計▲45 名)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・役職員体制の更なる見直し</li> <li>・人事考課制度の見直し</li> </ul>

### 3 基本方針

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、多様な組合員・地域住民と一体となって協同組合運動を展開するとともに、総合事業を通じてあらゆる場面で役割を発揮することで経営の健全性を確保し、「持続可能な地域農業」と「地域共生社会」の実現に総力をあげて取り組みます。

#### (1) JAのめざす姿（10年後）

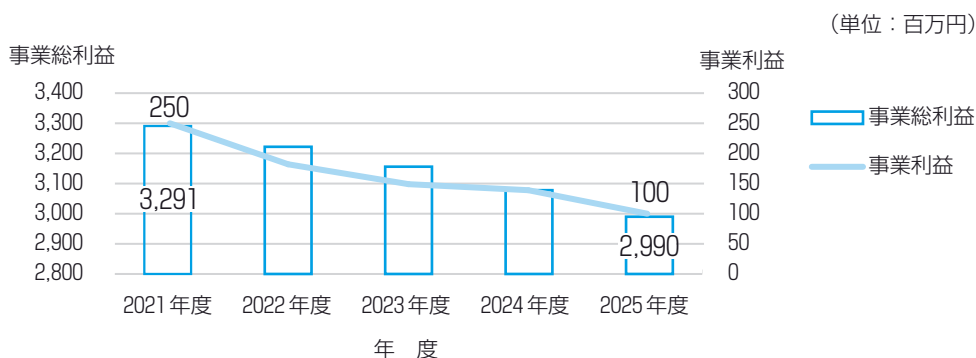
- ① 消費者の信頼や実需者のニーズに応え、安全で安心な国産農産物を安定的に提供できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿。
- ② 総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現をめざしている姿。
- ③ 次世代や地域共生社会の構成員とともに「食と農を基軸とした地域に根差した協同組合」として経営の健全性を確保し、役割発揮している姿。

#### (2) JAの取組方針

- ① 持続可能な地域農業の確立  
「第3次やましろ農業チャレンジプラン」の実践による地域農業の未来づくり。
- ② 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立  
総合事業を通じて地域のインフラ機能を担った地域共生社会の実現。
- ③ 食料・農業・協同組合にかかる理解の醸成  
すべての組合員へ「食」「農」「協同組合」の情報発信による事業利用の拡大。
- ④ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化  
不断の自己改革の実践による持続可能かつ盤石な経営基盤の確立。

#### (3) 中長期収支（成り行き）シミュレーション

- ① 中長期の収支（成り行き）シミュレーションとは、現在の事業量を維持し、経営改善に向けた取り組みを進めなかった場合の利益で、2025年度においては、2021年度と比較して事業総利益が301百万円、事業利益が150百万円減少することが予測されることから、さらなる各事業の経営改善に取り組みます。
- ② 2025年度までの収支（成り行き）シミュレーション



## 4 各部門の取組方針

### (1) 営農指導事業

- ① 次世代総点検運動を展開し、次世代の担い手確保による生産基盤の確立
- ② 統一部会品目を中心とした産地拡大とブランド力強化
- ③ 専門営農指導員による営農指導体制の強化

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
営農支援の取組	T A C体制の見直しと産地拡大及び担い手支援の充実	産地拡大および担い手支援の年間目標設定実行		
		目標設定	統一部会新規栽培者支援3名以上	統一部会新規栽培者支援3名以上
地域農業の受け皿づくりと担い手づくり	地域農業の受け皿づくり	市町村地域農業の受け皿づくりの実践		
		11 地域	22 地域	22 地域
	活性化協議会の役割発揮・J A主導の協議会開催(新たな担い手、農地情報、補助事業、有害鳥獣等)	情報の蓄積と課題解決に向けた取り組み		
		方策の提案決定	・新規担い手支援3名以上 ・担い手への農地集積2件以上	・新規担い手支援3名以上 ・担い手への農地集積2件以上
ブランド産地の拡大	統一部会品目の生産拡大 九条ねぎ	ネギ栽培面積の拡大(2021年度現在99ha)		
		110ha	115ha	120ha
		カットネギ契約者拡大(2021年度現在16名)		
		17名	19名	21名
	統一部会品目の生産拡大 万願寺とうがらし	ハウスリース事業と万願寺塾開催による万願寺栽培面積の拡大(2021年度現在5ha)		
		5.3ha	5.6ha	6ha
		選果場の優位性を活かした栽培面積拡大維持(2021年度現在8ha)		
		8.2ha	8.4ha	8.5ha
	統一部会品目の生産拡大 特別栽培米	特別対策及びみどりの戦略を活用した栽培面積の拡大(2021年度現在112ha)		
		115ha	130ha	150ha
		ヒノヒカリの特Aランクの獲得	特A	特A
	統一部会品目の生産拡大 花菜	各部会(特別栽培米・茄子・キュウリ等)の後作としての花菜推進による栽培面積の拡大(2021年度現在7ha)		
8ha		9ha	10ha	
パイプハウスリース事業の取り組み	1ha	1ha	1ha	

## (2)販売事業

- ① 京野菜ブランド力を活用した販売力の強化
- ② 生産関連施設の活用による販売の拡大

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
宇治茶販売高の10億円 up	茶棚リース事業等活用し面積拡大	新設茶棚		
		2ha	2ha	2ha
	京都品種を中心に改植の拡大	改植 20 万本		
		1ha	1ha	1ha
	有機茶園面積の拡大	有機茶園面積		
		0.5ha	1ha	1.5ha
アジア GAP 工場の推進支援	アジア GAP 対応工場支援			
	3工場	3工場	3工場	
京野菜ブランドを活用した販売力強化	統一部会品目の販売拡大による販売高確保(11.6億円)	直販の拡大・PR イベントの開催		
		5回	7回	10回
	農産物直売所の充実・強化	直売所連絡協議会の開催		
		4回	4回	4回
		品揃え確保に向けた栽培研修会		
		12回	15回	18回
		協同組合間連携による取扱高拡大		
		12,000千円	15,000千円	18,000千円
	6次化商品の開発	PR イベントの開催(季節イベント・統一イベント)		
48回		56回	56回	
	やましろ特産品を活用したスイーツ等の開発と販売			
	1品・1,000千円	3品・3,000千円	5品・5,000千円	

## (3)利用事業

- ① ネギの安定出荷と施設の利用拡大による収支改善
- ② 茄子選果場の利用拡大と施設運営の効率化

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
ネギ関連施設に係る販売拡大	ネギ調整包装施設の利用拡大と収支改善 産地を支えるネギ苗の安定生産	年間契約出荷の検討		
		250t	255t	255t
		3,600枚	3,600枚	3,600枚
茄子選果場	生産者の育成と栽培面積の確保による選果量の確保	栽培者の育成と面積確保の検討		
		72名・8.5ha	72名・8.5ha	72名・8.5ha
		750t	780t	800t

#### (4)加工事業

- ① 宇治茶加工事業の販売力強化
- ② ネギ加工事業の販売拡大

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
茶加工事業収益の年間10% up	新規取引先への営業強化による売り上げ拡大 ・商談会への参加 ・営業活動の強化	新規売上額		
		10,000千円	10,000千円	10,000千円
		商談成立件数		
		5件	5件	5件
	インターネット販売の拡大に向けて、コンテンツの定期見直し ・新商品企画のアップ ・イベントの開催 ・コンテンツPRの実施	コンテンツの見直し		
		1回/月	1回/月	1回/月
		イベントの開催		
		6回/年	6回/年	6回/年
		コンテンツPRの実施		
		3回/年	3回/年	3回/年
	既存販売先への販売力強化 ・定期的な訪問活動 ・商品の売れ行き状況の分析と対策 ・新商品のプレゼンの実施 ・イベントへの参加	営業力強化（毎月検討会の実施）		
		訪問件数5件/月	訪問件数5件/月	訪問件数5件/月
		販売数量の確認と定例会議報告		
		1回/月	1回/月	1回/月
		イベントへの参加		
		12回/年	12回/年	12回/年
	既存イベントと通信販売の販売力強化 ・販売企画、販売先、品目の検討	企画力の検討と結果の分析（実施の4カ月前に検討）		
		検討会6回/年以上	検討会6回/年以上	検討会6回/年以上
購買事業・農産物直売所への販路拡大 ・新商品提案 ・POP等の販売推進資材提供 ・イベント協力 ・商品の売れ行き状況の分析と対策	企画力の検討と結果の分析（実施の4カ月前に検討）			
	購買事業3回/年 農産物直売所毎月	購買事業3回/年 農産物直売所毎月	購買事業3回/年 農産物直売所毎月	
海外輸出に向けた抹茶加工	海外輸出取引先の営業	新規取引先の獲得		
		2件	2件	2件
	海外輸出取扱数量の拡大	年間取扱数量		
	1トン	1トン	1トン	
ネギ関連施設に係る販売拡大	カットネギの販路拡大	新規取引先の開拓		
		5社	5社	5社

## (5)購買事業

- ① 担い手農業者から満足が得られる生産資材価格の実現
- ② 組合員・利用者のニーズに対応した農業機械事業の展開と利用者サービスの向上
- ③ 安全・安心を基本とした生活事業の展開と地産地消による特産物の提供
- ④ J Aの効率的な資材店舗運営の展開と営農経済事業のデジタル化

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
担い手農業者から満足が得られる生産資材価格の実現	市況調査の徹底と重点品目の設定による競争力のある弾力的な価格の設定	重点品目の設定		
		肥料 20 品目 農薬 80 品目	肥料 20 品目 農薬 70 品目	肥料 20 品目 農薬 50 品目
		市況調査の実施		
		年 6 回	年 6 回	年 6 回
	仕入業者との交渉力強化による安価供給の実現	仕入業者との商談の実施		
		年 2 回以上	年 2 回以上	年 2 回以上
		ダンボールの見直し		
		年 3 品目	年 3 品目	年 3 品目
		農用ビニールの相見積		
		年 1 回	年 1 回	年 1 回
提案推進の実施	早期予約推進の展開	取引先全件訪問		
		6,000 件	6,000 件	6,000 件
	省力化資材の選定と推進提案	作物別の商品提案		
		1 品目以上	1 品目以上	1 品目以上
		支店別イベントの実施		
年 1 回以上	年 1 回以上	年 1 回以上		
組合員ニーズに合った農業機械の推進	農家組合・営農組合等と連携し、規模別ニーズに対応し得る農業機械と省力化提案	農業機械と省力化提案		
		1 集落	5 集落	10 集落
	茶刈機等の特別価格による予約推進の展開	特別価格による供給		
年 10 台以上	年 10 台以上	年 10 台以上		
農機事業の利用者サービスの向上と利用拡大	閑散期を活用した整備サービスの展開	トラクター・コンバイン・田植機の整備実施回数		
		200 台以上	220 台以上	250 台以上
	大型特殊免許取得講習会の計画的な実施	講習会の実施回数		
年 2 回	年 2 回	年 2 回		
農業機械作業の安全性の向上	農作業安全講習会の計画的な開催、農作業事故防止と補償点検の実施	講習会の計画的なエリア別の開催		
		年 1 回	年 1 回	年 1 回
信頼される燃料事業の展開	園芸用重油の安定供給の実施	供給先の確保		
		110 件	110 件	110 件
	白灯油配送の利用拡大	供給先の確保		
		1,000 件	1,100 件	1,200 件
	各種資格取得と安全講習会の開催による技術・知識のレベルアップ	安全講習会の開催		
年 1 回	年 1 回	年 1 回		



重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
地産地消・特産物の提供	管内特産品・加工品の提供	商品の企画・立案		
	「特別栽培米やましろの恵」の消費拡大	年3回3品目以上	年4回3品目以上	年4回3品目以上
		「特別栽培米やましろの恵」の供給（30kg換算）		
		1,000袋	1,000袋	1,000袋
営農経済事業のデジタル化	インターネットショップの開設	業者選定、開設準備 資材のセンター集約	登録会員500件 供給高1億円 資材引取店舗2店舗開設	登録会員1,500件 供給高3億円 資材引取店舗2店舗継続

## (6)信用事業

- ① 農業者の所得増大に向けた金融仲介機能の発揮
- ② 地域利用者に寄り添ったサービスの提供とライフイベントに応じた商品の提案
- ③ 年金友の会の活性化と地域住民との「つながり」活動
- ④ 経済情勢や金融市場の動向を把握した効率的な余裕資金の運用

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
農業者の課題解決に向けた農業資金の提供	営農・経済部門と連携し組合員へ定期的な訪問	農業融資専任による支店担当者同行訪問の実施		
		同行訪問 年間120件	同行訪問 年間120件	同行訪問 年間120件
	大規模農家・農業法人・茶商等への定期的な訪問	農業融資専任による大規模農家・農業法人・茶商等訪問		
		年間100件	年間100件	年間100件
利用者の利便性を図るため、お客様にお得な情報の提供や、各種手続きの支援	ライフイベントに応じた各種ローンの提案	住宅販売業者重点先訪問		
		年間480件	年間480件	年間480件
	DM送付によるPR展開			
	年3回送付	年3回送付	年3回送付	
	年金受取手続きのサポート及びJAのお得情報を案内	年金相談会の実施		
		年12回	年12回	年12回
年金受給者を中心とした地域住民の利用拡大	家計のメイン化及び非対面取引・キャッシュレス化の支援	インターネットバンキング・JAカード推進		
		年間1,000件	年間1,000件	年間1,000件
	年金友の会会員の健康増進と年金友会活動の活性化	年金友の会イベント開催		
		年4回	年4回	年4回
中長期的な収益確保を目的とした資金運用の取組	JAとのつながり訪問活動	複合渉外による地域住民（定例訪問先以外）への定期訪問		
		年間10,000件	年間10,000件	年間10,000件
中長期的な収益確保を目的とした資金運用の取組	経済情勢・金融市場等の収集・分析やリスク管理、有価証券や市場性ローン等資金運用	資金運用委員会開催		
		定例開催年間10回 市場動向に応じ臨時開催	定例開催年間10回 市場動向に応じ臨時開催	定例開催年間10回 市場動向に応じ臨時開催

## (7)共済事業

- ① 農業・地域社会との「つながり」の構築
- ② 対面・非対面取引を融合させた利便性の高いサービスの提供
- ③ J A 共済の周知・満足度の向上

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022 年度	2023 年度	2024 年度
農業リスクに備えた相談機能体制の充実	農業者および農業法人への「農業リスク診断」を軸とした訪問活動の展開	農業リスク診断の実施		
		年間 250 件	年間 250 件	年間 250 件
契約者目線に寄り添った「3Q 活動」・「つながり活動」の展開	あんしんチェックによる近況確認、お役立ち情報の提供	複合渉外、全職員による 3Q 訪問		
		年間 11,000 人	年間 11,000 人	年間 11,000 人
	対面・非対面による契約者フォローの拡大	スマイルサポーターによる 3Q コール・Web 3Q		
		年間 1,300 件	年間 1,300 件	年間 1,300 件
つながり活動を軸とした、新たな J A 共済利用者の拡大	新たな J A 共済利用者の拡大			
		年間 700 人	年間 700 人	年間 700 人
地域貢献活動を通じた地域社会づくりへの貢献	交通安全啓発活動の展開	J A 祭での開催		
		年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回
		現場急行サービスの実施		
		年 50 回	年 50 回	年 50 回
	書道ポスターコンクールの実施	参加小・中学校		
70 校		70 校	70 校	

※「農業リスク診断」とは、農業を取り巻くリスクに関する意識喚起と対策の提案を行う活動のこと

※日常で会えない組合員・利用者に対し、近況確認を実施し安心・満足を提供する手段として電話を利用する場合を「3Q コール」、電子メールを利用する場合を「Web3Q」といい、「あんしんチェック」とは、加入内容説明や保障点検・提案を行うことをいう。また「つながり活動」とは、未加入組合員等との接点を持つことをいい、「3Q 活動」とは、それらを総称した活動を展開すること

※「スマイルサポーター」とは、支店配属の共済窓口担当者のこと

(8)ふれあい活動

- ① 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立
- ② 協同組合運動の展開と情報発信による理解醸成
- ③ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022 年度	2023 年度	2024 年度
多様な組合員・地域住民との対話を通じたニーズの把握と協同活動の実践による組合員の拡大・メンバーシップの強化	女性部組織の充実をはかり、部員数を 1,500 名に拡大	年間行事の実施（総会、サークル発表会、新春のつどい等）		
		年 5 回	年 5 回	年 5 回
		「あとれ」にて女性部通信発行		
	第 1 号・第 3 号組合員総代を対象に総代懇談会や支店運営協議会を定期開催し、組合員の意見や要望を J A 運営に反映	地区別・基幹支店別総代懇談会の定期開催		
		年 2 回	年 2 回	年 2 回
		支店別運営協議会の定期開催		
		各支店年 4 回	各支店年 4 回	各支店年 4 回
		あなたの声を聴かせてください運動		
		100 件 / 年	100 件 / 年	100 件 / 年
	介護事業を通じた高齢者福祉活動	居宅介護支援事業、訪問介護事業を通じた介護サービスの提供		
		年間のべ利用者数 1400 人	年間のべ利用者数 1400 人	年間のべ利用者数 1400 人
		J A 暮らしの活動の充実		
	J A 暮らしの活動の充実	支店暮らしの活動実施		
		年 150 回	年 150 回	年 150 回
		本店暮らしの活動（食農スクール、女性大学、婚活イベント）実施		
		年 3 回	年 3 回	年 3 回
税務・法務相談会の実施	顧問税理士、顧問弁護士による無料相談会の定期開催			
	年 50 回	年 50 回	年 50 回	
	全支店での確定申告相談会実施			
年 34 回	年 34 回	年 34 回	年 34 回	
	多様な広報活動による情報発信機能の強化と J A 運動への理解促進			
	日本農業新聞を活用した情報発信	日本農業新聞記事掲載段数		
年 300 本		年 300 本	年 300 本	
ホームページ、YouTube など SNS を活用した次世代への情報発信				
協同組合理念のもと、組合員・地域住民の願いをかなえられる人材の育成	協同組合理念教育	研修会・勉強会の実施、職員認証資格取得		
		研修会 6 回 試験合格 25 人	研修会 6 回 試験合格 25 人	研修会 6 回 試験合格 25 人
		基礎知識・専門知識の習得、事業部門別研修会実施		
	各事業部門別との連携による研修会の実施および管理・検証	研修会管理・ 検証年 2 回	研修会管理・ 検証年 2 回	研修会管理・ 検証年 2 回
		研修会参加奨励・各種資格受験者指名		
		各種資格取得 50 人	各種資格取得 50 人	各種資格取得 50 人

(9)リスク管理

- ① 「内部統制に関する基本方針」に基づく、内部管理体制の充実強化
- ② 適切な貸出審査と債権管理・回収の強化

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022 年度	2023 年度	2024 年度
内部管理体制の強化	「内部統制に関する基本方針」に基づく、運用状況の評価・報告	運用状況の評価・報告（9月末基準・3月末基準）		
		年2回	年2回	年2回
		運用の点検評価とマニュアルの点検整備		
	内部統制システム運用の点検評価・整備改善	各部署年1回	各部署年1回	各部署年1回
		各部署によるコンプライアンス研修実施状況の検証		
		年2回	年2回	年2回
	コンプライアンスプログラムの策定、実施	連続職場離脱実施		
		全職員	全職員	全職員
		個人情報保護研修会		
	個人情報保護計画の策定、実施	年1回	年1回	年1回
		個人データの棚卸・台帳の整備		
		年1回	年1回	年1回
本店部署による支店臨店指導の実施	臨店事務点検（16支店）			
	年1回	年1回	年1回	
	自主検査の支店、部署実施			
自主検査の実施	年12回（毎月）	年12回（毎月）	年12回（毎月）	
	貸出事務研修会			
	年1回	年1回	年1回	
貸出債権等の管理強化と固定化債権の削減	貸出審査・事務の適正化	臨店事務点検、指導 16支店		
		年1回	年1回	年1回
		資産査定研修会		
	リスク債権の適正な資産査定の実施	年1回	年1回	年1回
		資産査定支援システムを活用した資産査定を実施		
		年3回	年3回	年3回
	リスク債権の管理回収	債権回収委員会開催		
		年2回以上	年2回以上	年2回以上
		固定化（不良）債権の削減		
		3カ年で30%削減		

## (10) 監査

「内部統制に関する基本方針」に基づく、適切な内部統制による経営の健全性・信頼性の確保

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
年度事業計画の目標管理	年度事業計画の進捗検証	監事監査		
		全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)
内部管理体制の強化	内部けん制機能の検証	内部監査		
		全部署(7)・支店(16)	全部署(7)・支店(16)	全部署(7)・支店(16)
		監事監査		
		全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)
適正事務に向けた指導強化	業務マニュアル等との整合性の検証	内部監査		
		全部署(7)・支店(16)	全部署(7)・支店(16)	全部署(7)・支店(16)
		監事監査		
		全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)	全部署(8)・支店(16)

## (11) 経営基盤強化計画

- ① 「早期警戒制度」の対応と自己資本比率の向上
- ② 正職員 269 名、準職員 69 名の職員体制と役員体制の整備
- ③ 経営基盤の強化に向けた新たな支店運営体制の導入

重点実施事項	具体的取組策	各年度の行動計画		
		2022年度	2023年度	2024年度
自己資本比率の向上	内部留保の積み上げによる資本の増強	適正な決算予測の作成		
		年4回以上	年4回以上	年4回以上
	リスク資産の削減の取り組み	固定資産のリース化		
		調査・検討	実施	実施
少数精鋭による役職員体制の整備	ICT等を活用した事務の効率化による労働時間の削減	RPA、OCR等の検討・導入	人員体制見直し・検証	人員体制見直し・検証
	新たな店舗体制に対応した職員の配置	移行準備	実施・検証	実施・検証
	役員体制の見直し	役員体制見直しの検討	役員体制見直しの検討	方針決定
新たな店舗・施設体制の整備	効率化に向けた茶集出荷体制および購買品物流体制の構築	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	組合員や地域住民のニーズに沿った新たな支店運営体制の導入	運営協議会等による検討	総代会付議移行準備	実施・検証
	店外ATMの再編	調査・検討	実施	実施
	集荷場の再編	利用調査	有効活用の検討	再編
	不稼働施設の活用・整備	運営協議会等による協議	活用整備方針の決定	方針に基づく活用・整備

※ ICTとは、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称

※ RPAとは、コンピュータ上の作業を自動化する技術

※ OCRとは、紙に書かれている文字を認識し、デジタル化する技術

## 《 総 合 財 務 計 画 》

(単位：千円)

科 目	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
信用事業資産	356,086,687	365,855,230	370,910,493	375,870,493	信用事業負債	355,952,361	365,450,000	370,250,000
共済事業資産	24,812	25,000	25,000	25,000	共済事業負債	1,748,615	1,751,000	1,751,000
経済事業資産	1,462,998	1,466,300	1,466,300	1,466,300	経済事業負債	589,376	580,000	580,000
雑 資 産	1,219,215	1,189,215	1,159,215	1,129,215	雑 負 債	402,023	406,276	406,351
<b>事業資産 合計</b>	<b>358,793,713</b>	<b>368,535,745</b>	<b>373,561,008</b>	<b>378,491,008</b>	<b>事業負債 合計</b>	<b>358,692,374</b>	<b>368,187,276</b>	<b>372,989,602</b>
固 定 資 産	6,498,407	6,521,178	6,507,178	6,497,678	諸 引 当 金	2,208,714	2,208,582	2,207,069
外 部 出 資	12,235,364	12,235,364	12,235,364	12,235,364	再評価に係る繰延税金負債	785,636	785,000	785,000
繰延税金資産	219,219	219,200	219,200	219,200	<b>負 債 合計</b>	<b>361,686,727</b>	<b>371,180,858</b>	<b>380,574,671</b>
					<b>純資産 合計</b>	<b>16,059,978</b>	<b>16,330,629</b>	<b>16,868,579</b>
<b>資 産 合計</b>	<b>377,746,706</b>	<b>387,511,487</b>	<b>392,522,750</b>	<b>397,443,250</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>377,746,706</b>	<b>387,511,487</b>	<b>397,443,250</b>

## 《 総 合 収 支 計 画 》

(単位：千円)

	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
<b>事業総利益</b>	<b>3,291,149</b>	<b>3,242,100</b>	<b>3,193,200</b>	<b>3,168,700</b>
信用事業総利益	1,380,926	1,354,000	1,304,000	1,274,000
共済事業総利益	1,287,366	1,245,400	1,229,400	1,226,400
購買事業総利益	335,661	347,000	352,000	352,000
販売事業総利益	115,937	118,000	120,000	120,000
保管事業総利益	4,669	300	300	300
加工事業総利益(茶)	25,861	34,400	38,000	41,000
加工事業総利益(ネギ)	10,488	20,000	30,000	35,000
利用事業総利益	62,783	57,000	57,000	57,000
宅地等供給事業総利益	15,519	13,000	8,000	8,000
介護保険事業総利益	18,625	19,000	20,000	20,000
その他経済事業総利益	72,775	79,000	79,500	80,000
指導事業収支差額	▲ 39,464	▲ 45,000	▲ 45,000	▲ 45,000
<b>事業管理費</b>	<b>3,040,858</b>	<b>3,025,500</b>	<b>2,968,500</b>	<b>2,859,000</b>
<b>事業利益</b>	<b>250,291</b>	<b>216,600</b>	<b>224,700</b>	<b>309,700</b>
事業外収益	211,715	218,000	218,000	218,000
事業外費用	32,140	12,000	12,000	12,000
<b>経常利益</b>	<b>429,866</b>	<b>422,600</b>	<b>430,700</b>	<b>515,700</b>
特別利益	71,714	—	—	—
特別損失	118,936	5,000	5,000	5,000
<b>税引前当期利益</b>	<b>382,644</b>	<b>417,600</b>	<b>425,700</b>	<b>510,700</b>
法人税・住民税及び事業税	63,975	116,000	116,000	139,000
法人税等調整額	3,466	—	—	—
<b>当期剰余金</b>	<b>315,201</b>	<b>301,600</b>	<b>309,700</b>	<b>371,700</b>
前期首繰越剰余	195,503	215,650	150,000	150,000
再評価差額金取崩額	1,240	—	—	—
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>511,945</b>	<b>517,250</b>	<b>459,700</b>	<b>521,700</b>



## 1 基本方針

新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国の社会・経済情勢に多大な影響を与えており、国民の暮らしにおいても、急速にデジタル化がすすむなど大きく変容してきています。さらには、地球温暖化による自然災害の頻発・激甚化などにより環境変化も生じています。

政府は、農業面において、地球温暖化の防止や生物の多様性保全をめざして環境調和型農業への質的転換をすすめようと、AI（人工知能）を活用したスマート農業への転換および有機農業等によるカーボンニュートラルの実現のための「みどりの食料システム戦略」を2021年5月に策定し、その実践を進めようとしています。

また、2021年6月には「規制改革実施計画」を閣議決定して、JAにおける「自己改革実践サイクル」の構築を示し、これに基づき、組合員・地域住民のニーズに合わせた創意工夫ある取り組みにより、さらなる「不断の自己改革の実践」を行い、農業者の所得増大をはかり、JAの健全経営を求めています。

当JAでは、管内の農家で大規模農家と家族経営農家の二極化がすすんでいることから、担い手農家への農地集積をはかりながら持続可能な地域農業を振興するために、消費者に安全・安心で信頼される京野菜・宇治茶・特別栽培米などの生産拡大により、農業者の所得増大に努めてまいります。

2022年度は、超低金利政策の継続などにより、厳しい経営環境が続くことが見込まれますが、新たに「第9次中期3カ年計画」・「第3次やましろ農業チャレンジプラン」を設定し、その初年度として、多様な組合員・地域住民と一体となって協同組合運動に取り組み、「持続可能な地域農業」・「地域共生社会」の実現と持続可能な経営基盤の確立に努めます。

※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出をゼロのすることを目指して、脱炭素社会の実現をはかる。

※みどりの食料システム戦略：2050年までに農林水産業の二酸化炭素排出量を実質ゼロ化や有機農業を全農地の25%（100万ha）拡大、2030年度までに食品ロスを2000年度比50%削減するなど地球温暖化防止や生物の多様性保全を図ること。

## 2 重点取組事項

### (1) 持続可能な地域農業の実現

「第3次やましろ農業チャレンジプラン」の実践により、さらなる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組みます。

### (2) 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現

地域とJAを結ぶ「JAくらしの活動」等により、「豊かで暮らしやすい地域共生社会」の実現に取り組みます。

### (3) 「食」「農」「協同組合」にかかる理解の醸成

組合員はもとより、広く地域住民に「食」「農」「協同組合」を様々な広報媒体通じて情報発信し、事業利用の拡大に取り組みます。

### (4) 総合事業を支えるJA経営基盤の強化

JA経営の収益性・健全性の向上で、総合事業を支える経営基盤の確立に取り組みます。



### 3 具体的取組事項

#### (1) 営農指導事業

京野菜と宇治茶ブランドを活かした生産振興に全力で取り組むとともに10年後の地域農業を見通し、地域営農ビジョンや市町村の人・農地プランを見据え、地域別、作物別の担い手状況を総点検し、次世代の担い手を確保する「次世代総点検運動」を展開します。

##### ① 担い手支援の強化

- ア 各種補助金を活用した「大規模担い手経営体」への支援
- イ 家族経営農業者への支援
- ウ 新規就農者の育成支援
- エ スマート農業の活用した高品質生産の提案
- オ GAP認証・有機JAS取得にむけた支援

##### ② 地域農業の受け皿づくり

- ア 地域営農ビジョンの実践
- イ 圃場整備と農地活用の推進
- ウ 水稻病害虫スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）防除運動の展開
- エ 有害鳥獣対策の展開

##### ③ 園芸産地の拡大

- ア 京野菜等の生産拡大  
（万願寺とうがらし・えびいも・花菜・京たけのこ・京都田辺茄子等）
- イ パイプハウスリース事業の推進
- ウ 生産部会組織の強化

##### ④ 宇治茶ブランドによる生産振興

- ア 高品質宇治茶の生産拡大
- イ 輸出向け宇治茶生産の推進
- ウ 京都奨励品種の推進による産地競争力強化
- エ 霜害対策への検討実施

##### ⑤ 良質味米の生産振興

- ア 良質味米の特A産地ランク取得の継続
- イ 特別栽培米生産者の拡大による環境にやさしい米づくり

##### ⑥ 花き・果樹の振興

- ア 良品質の花き・果樹（イチジク・梅・柿）の生産振興

##### ⑦ 青壮年部の活性化

- ア 地域を支えるポリシーブックの実践
- イ 担い手農業者への青壮年部の盟友拡大

##### ⑧ 営農指導事業の体制強化

- ア 営農指導体制の強化
- イ 農薬使用安全対策運動の展開
- ウ 市町村別活性化協議会の役割発揮と要請活動の展開

##### ⑨ 次世代総点検運動の展開

- ア 次世代総点検運動方針の策定と対話運動の展開

## 指導事業収支計画

(単位：千円)

項 目		前 期 実 績	当 期 計 画
収 入	収 入	8,134	1,500
	計	<b>8,134</b>	<b>1,500</b>
支 出	営 農 改 善 費	31,904	31,350
	生 活 改 善 費	5,618	8,500
	そ の 他 の 支 出	10,075	6,650
	計	<b>47,598</b>	<b>46,500</b>
差 引		<b>▲ 39,464</b>	<b>▲ 45,000</b>

## (2) 販 売 事 業

京野菜・宇治茶ブランド産地の拡大とブランド力を全面に打ち出し、積極的に消費者や実需者ニーズの掘り起こしをすすめ多様な販売チャネルを駆使し、販売品取扱高60億円をめざします。

### ① 多様な販売戦略の確立

- ア 京野菜・宇治茶ブランド力を活用した販売力強化
- イ 多様な販売チャネルを駆使した営業活動の展開

### ② 農産物直売所の販売力強化

- ア イベント開催や店舗ディスプレイ（POP）の充実による販売力の強化
- イ 品揃え充実に向けた生産者会員への栽培提案と生産者会員の拡大
- ウ 店舗の課題解決に向けて、定期的な農産物直売所連絡協議会及び店長会議の開催

## 販売計画（受託販売品）

(単位：千円・トン)

種 類	前 期 実 績			当 期 計 画				前年対比 (B)/(A)
	取扱高(A)	手数料	販売数量	取扱高(B)	手数料	精 算 額	販売数量	
米 ・ 麦	6,882	—	174	6,000	—	6,000	150	87.1%
野 菜	2,199,700	25,956	10,451	2,302,000	26,500	2,275,500	14,560	104.6%
果 実	78,615	264	146	80,000	270	79,730	244	101.7%
花き・花木	74,212	276	1,965	82,000	305	81,695	245	110.4%
茶	2,874,255	41,000	1,477	3,200,000	50,725	2,442,925	1,640	111.3%
計	<b>5,233,666</b>	<b>67,498</b>	<b>14,216</b>	<b>5,670,000</b>	<b>77,800</b>	<b>4,885,850</b>	<b>16,839</b>	<b>108.3%</b>

## 販売計画（買取販売）

(単位：千円)

種 類	前 期	当 期 計 画			前年対比 (B)/(A)
	販売高(A)	販売原価	販売粗収益	販売高(B)	
米	340,327	300,300	29,700	330,000	96.9%

## 農産物直売所

(単位：人・千円)

店 舗 名	前 期 実 績		当 期 計 画	
	利用者数	売上高	利用者数	売上高
城 陽 店 (五里五里市)	84,056	98,999	87,100	102,000
八 幡 店 (四季彩館)	54,303	64,594	56,500	67,000
京 田 辺 店 (にこにこ市)	70,411	74,200	70,300	74,000
井 手 町 店 (なごやか市)	50,789	54,969	51,000	55,000
田 原 店 (307ふる郷市)	98,560	129,603	94,000	124,000
祝 園 駅 前 店 (グリーンマーケット)	55,882	42,053	61,000	46,000
山 田 荘 店 (愛 菜 館)	40,579	45,278	45,500	49,000
木 津 店 (花野果市)	66,586	80,896	67,500	83,000
合 計	521,166	590,595	532,900	600,000

### (3)ネギ加工事業

カットネギの運用マニュアルとHACCP認証を遵守した加工に取り組み、消費者・小売店に選択される安全・安心なカットネギ加工に取り組みます。

#### ① 安全・安心な加工施設の運営

- ア 消費者に信頼されるネギ加工に向けて徹底した運用マニュアルの遵守
- イ コンプライアンスの醸成と適切なネギ加工に向けて従業員研修会の開催
- ウ 施設運営の効率化による収支均衡

#### ② ネギ加工販売事業の拡大

- ア 加工用ネギの安定調達
- イ 営業力強化による販売拡大
- ウ 加工施設の効率的な運営による収益確保

事業名	事業概要
ネギ加工事業(ネギカット事業)	加工収益(売上高): 300,000千円

### (4)加工事業

宇治茶100%を全面に打ち出した商品ラインナップとECサイト(ネットショップ)をはじめ、海外輸出も含めた多様な販売先を確保し、宇治茶販売の拡大に取り組みます。また、HACCP認証を遵守した加工に取り組み安全・安心な茶製造に取り組みます。

#### ① 多様な営業活動による売上拡大

- ア 抹濃、ティーバッグ、スイーツなど、魅力ある商品ラインナップの充実
- イ 海外輸出も含めプロモーション映像を活用した営業活動の展開
- ウ インターネットのコンテンツと通信販売の品揃え等の充実による売上拡大

#### ② 安全・安心な加工施設の運営

- ア 消費者に信頼される茶加工に向けてHACCP認証の遵守
- イ 施設運営の効率化による収支均衡

事業名	事業概要
茶加工事業	加工収益(売上高): 262,000千円

## (5) 利 用 事 業

ナス選果場・ネギ調整包装施設の一元集荷多元販売メリットを活用し、実需者ニーズに応じた荷姿を提案するとともに、高値安定に向けた分荷機能を強化して農家手取りの向上に取り組めます。

### ① ネギ調整包装施設の安定操業

- ア ネギ部会によるネギの安定的出荷
- イ 施設運営の効率化による収支均衡

### ② ネギ育苗事業の安定操業

- ア ネギ苗の安定生産
- イ ネギ苗事業の収支均衡

### ③ 茄子選果場の安定操業

- ア 茄子選果場の利用拡大
- イ 施設運営の効率化による収支均衡

施 設 名	事 業 概 要
水稻育苗センター	81,000箱(緑化：31,500箱、硬化：49,500箱)供給金額61,000千円
ライスセンター	粳処理量：200t 利用料6,600千円
ネギ調整包装施設	出 荷 量：255t 利用料25,700千円
茄 子 選 果 場	出 荷 量：730t 利用料22,000千円
コイン精米機(31台)	利 用 料：27,000千円

## (6) 購 買 事 業

生産者の作付情報を基に、共同購入によるスケールメリットを発揮できる商品選定と仕入交渉を強化します。また、徹底した予約推進活動を展開し、担い手農業者から満足が得られる生産資材の提供に努めます。

### ① 農業者の所得増大に資する資材価格の低減

- ア 栽培こよみの資材を中心とした、競争力のある弾力的な価格設定
- イ 有利仕入れに向けた業者選定と価格交渉による価格低減の実現
- ウ 地域性を考慮した取扱い資材の選定による仕入強化

### ② 提案推進の実施

- ア 早期予約メリットを活かした渉外活動の展開
- イ 営農指導と連携した省力化資材の提案

### ③ 組合員ニーズに合った農業機械の推進と利用者サービスの向上

- ア 農家組合等の組織規模に合わせた機種提案と省力化導入
- イ 茶刈機等の特別価格による予約推進
- ウ シーズン前整備・シーズン後整備の実施
- エ 大型特殊免許取得講習会の計画的な実施

### ④ 地産地消と特産物の提供

- ア 管内特産品・加工品の提供
- イ 「特別栽培米やましろの恵」の消費拡大

## 事業計画

(単位：千円)

種 類	前 期		当 期 計 画			前年対比 (B)/(A)	
	取扱高 (A)	購買粗利益	うち手数料	取扱高 (B)			
生 産 資 材	肥 料	769,380	111,300		795,000	103.3%	
	農 薬	340,865	51,400		343,200	100.7%	
	飼 料	8,280	0		0	—	
	農 業 機 械	525,491	72,000		400,000	76.1%	
	施 設 資 材	607,085	78,700	25,000	697,000	114.8%	
	<b>計</b>	<b>2,251,103</b>	<b>313,400</b>	<b>25,000</b>	<b>2,235,200</b>	<b>99.3%</b>	
生 活 物 資	自 動 車	19,282	0		0	—	
	燃 料	石 油 類	284,225	45,000		302,100	106.3%
		L P ガ ス	164,095	48,000		163,200	99.5%
	生 活 資 材	266,763	34,300	25,000	286,500	107.4%	
	食 糧	米	66,284	21,000		105,000	158.4%
		一 般 食 品	102,755	17,300	15,000	108,000	105.1%
	<b>計</b>	<b>903,406</b>	<b>165,600</b>	<b>40,000</b>	<b>964,800</b>	<b>106.8%</b>	
<b>合 計</b>	<b>3,154,510</b>	<b>479,000</b>	<b>65,000</b>	<b>3,200,000</b>	<b>101.4%</b>		

### (7)信用事業

農業と地域のくらしを応援するメインバンクとして、金融仲介機能を発揮します。また、組合員・地域住民のライフイベントに応じた総合的な提案・相談活動を展開し、安心と信頼を育みます。

#### ① 農業者の課題解決に向けた農業資金の提供

- ア 営農・経済部門との連携による農業者への定期的な訪問
- イ 大規模農家・農業法人・茶商等への訪問

#### ② 利用者の利便性をはかるため、お得な情報の提供や各種手続きの支援

- ア ライフイベントに応じた商品の提案
- イ 年金受取手続きのサポートおよびJAのお得情報を案内
- ウ 家計のメイン化および非対面取引・キャッシュレス化の支援

#### ③ 年金受給者を中心とした地域住民の利用拡大

- ア 年金友の会会員の健康増進と年金友会活動の活性化
- イ JAとの「つながり」訪問活動の実施

#### ④ 事業基盤の維持・強化

- ア 国債を中心とした安全な有価証券運用の展開

## 事業計画

(単位：千円)

種 類	前期末残高 (A)	当 期 計 画		前年対比 (B)/(A)	
		期末残高(B)	平均残高		
貯 金	要 求 払	120,780,371	121,485,600	120,669,171	100.6%
	定 期 性	228,734,345	237,514,400	235,918,214	103.8%
	計	<b>349,514,717</b>	<b>359,000,000</b>	<b>356,587,385</b>	<b>102.7%</b>
借 入 金	証 書	5,295,141	5,300,000	5,297,500	100.1%
	計	<b>5,295,141</b>	<b>5,300,000</b>	<b>5,297,500</b>	<b>100.1%</b>
預 金	当 座 性	447,036	350,000	398,518	78.3%
	(うち系統外)	162,465	150,000	156,233	92.3%
	定 期 性	300,939,000	303,450,000	302,374,770	100.8%
	計	<b>301,386,036</b>	<b>303,800,000</b>	<b>302,773,288</b>	<b>100.8%</b>
有 価 証 券	<b>767,230</b>	<b>1,904,737</b>	<b>1,309,991</b>	<b>248.3%</b>	
貸 出 金	証 書 貸 付	52,031,779	58,005,550	55,061,993	111.5%
	当 座 貸 越	464,054	494,450	476,469	106.6%
	計	<b>52,495,833</b>	<b>58,500,000</b>	<b>55,538,462</b>	<b>111.4%</b>

### (8) 共済事業

組合員・利用者へ「寄り添い」総合的で包括的な保障を提供し、農業・地域社会との「つながり」を構築します。また地域住民と積極的に交流し、JA共済の周知・満足度の向上を意識した地域貢献活動に取り組みます。

#### ① 農業リスクに備えた相談機能体制の充実

ア 農業者への「農業リスク診断」を軸とした訪問活動の展開

イ 農業法人への他事業部門と連携した保障・サービスの提供

※「農業リスク診断」とは、農業を取り巻くリスクに関する意識喚起と対策の提案を行う活動のこと

#### ② 契約者目線に寄り添った「3Q活動」・「つながり活動」の展開

ア あんしんチェックによる近況確認、お役立ち情報の提供

イ 対面・非対面による契約者フォローの拡大

ウ つながり活動を軸とした、新たなJA共済利用者の拡大

※「あんしんチェック」とは、加入内容説明や保障点検・提案を行うこと。「つながり活動」とは、未加入組合員等との接点を持つこと。「3Q活動」とは、それらを総称し活動を展開すること。

#### ③ 地域貢献活動を通じた地域社会づくりへの貢献

ア 交通安全啓発活動の展開

イ 書道ポスターコンクールの実施

#### ④ 契約者・利用者満足度・利便性の向上

ア ペーパーレス・キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着

イ Webマイページの利用・手続きの認知・周知活動の展開

ウ 安心サポーター（事故相談担当）の役割発揮と現場急行サービスの定着

※「Webマイページ」とは、24時間365日いつでもスマートフォンやパソコンからご契約内容の確認など各種手続きが取扱できるサービス

## 事業計画

### ① 長期共済保有高

(単位：件・千円・%)

種 類	前 期 実 績		当 期 計 画								前年対比 (B)/(A)
	保有件数	保有高 (A)	増 加 高				満期等減少高		当期末保有高		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額 (B)	
終身共済	22,146	185,330,997	1,563	9,171,100	1,271	6,627,690	1,938	16,870,200	21,771	177,631,897	95.8%
定期生命共済	197	2,014,200	26	269,920	23	230,230	33	353,190	190	1,930,930	95.9%
養老生命共済	9,255	51,411,922	348	1,395,910	290	1,051,190	921	6,639,940	8,682	46,167,892	89.8%
(こども共済)	(3,838)	(16,141,624)	(217)	(500,060)	(196)	(409,540)	(232)	(1,748,490)	(3,823)	(14,893,194)	92.3%
医療共済	9,452	2,187,650	1,238	96,060	1,181	56,700	1,224	328,080	9,466	1,955,630	89.4%
がん共済	1,989	459,000	104	7,130	73		112	25,800	1,981	440,330	95.9%
定期医療共済	404	567,700	7	10,660			41	56,580	370	521,780	91.9%
介護共済	1,788	5,423,571	331	1,424,390	329	1,423,860	81	222,380	2,038	6,625,581	122.2%
認知症共済			230	230,000	230	230,000			230	230,000	
生活障害共済	260		74		68		51		283		
特定重度疾病共済	473		112		109		53		532		
年金共済	13,585	934,000	1,530	41,400	1,125		1,450	51,900	13,665	923,500	98.9%
建物更生共済	24,861	403,288,128	3,505	56,564,780	2,908	46,538,520	5,325	87,245,790	23,041	372,607,118	92.4%
<b>計</b>	<b>84,410</b>	<b>651,617,170</b>	<b>9,068</b>	<b>69,211,350</b>	<b>7,607</b>	<b>56,158,190</b>	<b>11,229</b>	<b>111,793,860</b>	<b>82,249</b>	<b>609,034,660</b>	<b>93.5%</b>

- (注) 1 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）である。  
 2 1993年以前に契約された養老生命共済、こども、終身、年金の各共済については、生命総合共済に合算して計算している。  
 3 こども共済は養老生命共済の内書きである。

### ② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件・千円・%)

種 類	前 期 実 績		当 期 計 画		前年対比 (B)/(A)
	件 数	金 額 (A)	件 数	金 額 (B)	
医療共済		45,209		38,803	85.8%
	9,452	325,450	9,466	373,620	114.8%
がん共済	1,989	11,628	1,981	11,546	99.3%
定期医療共済	404	1,988	374	1,833	92.2%
<b>計</b>		<b>58,825</b>		<b>52,182</b>	<b>88.7%</b>
	<b>11,845</b>	<b>325,450</b>	<b>11,821</b>	<b>373,620</b>	<b>114.8%</b>

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は共済金額である。

### ③ 介護共済・認知症共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：件・千円・%)

種 類	前 期 実 績		当 期 計 画		前年対比 (B)/(A)
	件 数	金 額 (A)	件 数	金 額 (B)	
介護共済	1,788	6,853,694	2,038	8,068,640	117.7%
認知症共済			230	230,000	
生活障害共済 (一時金型)	150	1,138,500	163	1,239,213	108.8%
生活障害共済 (定期年金型)	110	126,620	120	137,821	108.8%
特定重度疾病共済	473	795,400	532	966,910	121.6%
<b>計</b>	<b>2,521</b>	<b>8,914,214</b>	<b>3,083</b>	<b>10,642,584</b>	<b>119.4%</b>

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、認知症共済は認知症共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定疾病共済は特定重度疾病共済金額である。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：件・千円・%)

種 類	前期実績		当期計画		前年対比 (B)/(A)
	件 数	金 額 (A)	件 数	金 額 (B)	
年 金 開 始 前	8,741	7,859,708	8,754	7,356,512	93.6%
年 金 開 始 後	4,844	2,573,329	4,818	2,541,570	98.8%
計	13,585	10,433,037	13,572	9,898,082	94.9%

(注) 金額は年金金額（利率変動型年金は最低保証年金額）である。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：件・千円・%)

種 類	前期実績			当期計画			前年対比 (B)/(A)
	件 数	金 額	掛 金 (A)	件 数	金 額	掛 金 (B)	
火 災 共 済	12,285	133,477,160	97,528	11,065	134,176,090	104,500	107.1%
自 動 車 共 済	18,769		771,551	18,548		767,339	99.5%
傷 害 共 済	15,683	41,959,500	4,945	17,456	46,748,450	6,021	121.8%
定額定期生命共済	11	40,000	265	11	40,000	265	100.0%
賠償責任共済	555		783	581		864	110.3%
自 賠 責 共 済	6,890		126,287	6,840		124,059	98.2%
計	54,193		1,001,361	54,501		1,003,048	100.2%

(注) 金額は保障金額である。

(9) ふれあい活動

「JAくらしの活動」等を積極的に展開し、食と農の大切さを地域住民や次世代に伝えるとともに、地域・組織との連携強化や協同組合活動への参画を促進し、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」に取り組みます。

① JAくらしの活動への取り組み

- ア 支店を拠点としたJAくらしの活動
- イ 農業収入の安定化に向けた確定申告支援
- ウ JAらしい魅力ある企画旅行による「つながり」づくり
- エ 登録制婚活のPRによる結婚活動の実施
- オ 農業体験やイベントを活用した食農教育の実施
- カ 女性大学による新たな仲間づくり
- キ 栽培指導講習会等によるJA市民農園の展開

② 女性部活動の活性化

- ア 女性部組織活動の支援
- イ 女性部活動の情報発信による「見える化」
- ウ イベントを通じた食品加工部の育成支援
- エ 次世代や地域住民への女性部員の拡大
- オ 女性部員の意見集約とJA運営へ参画

③ 総合的な相談活用の強化

- ア 家族で取り組む相続セミナーの開催
- イ 顧問弁護士・税理士による無料相談の実施

④ 高齢者福祉活動による地域貢献活動

- ア 居宅・訪問介護支援による介護事業の展開
- イ 「健康セミナー」による健康管理活動の実施



## (10) 経営・管理

多様な組合員・地域住民の「対話運動」を通じて、協同組合の理解醸成や組合員の拡大をはかるとともに、地域協同組合としてのJAの役割を発揮し、農業・地域を支える盤石な経営基盤の確立に取り組みます。

### ① 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ア 次世代・地域住民への組合員加入運動の展開
- イ 「あなたの声を聞かせてください運動」等による対話運動の実施
- ウ 総代懇談会や市町村運営協議会等の定期開催

### ② 情報発信による協同組合の理解醸成

- ア 家の光・日本農業新聞等を活用した情報発信
- イ ホームページ、YouTube等のSNSを活用した情報発信
- ウ 農産物直売所を活用した情報発信
- エ 「支店だより」の充実

### ③ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

- ア 協同組合理念教育等の人材育成
- イ 各事業部門との連携による研修会の実施
- ウ 良好な職員関係の構築による働きやすい職場環境の実現
- エ 将来を見据えた人材の育成

## (11) 経営基盤強化計画

地域・農業の持続的発展をすすめていくためには、もう一段の経営の合理化が喫緊の課題となっています。このことから「経営基盤強化計画」を組織一丸となって実践します。

### ① 自己資本比率の向上

- ア 内部留保の積み上げによる資本の増強
- イ リスク資産削減の取り組み

### ② 役職員体制と店舗体制の見直し

- ア 正、準職員体制と役員体制の見直し
- イ 新たな支店運営体制の導入

### ③ 場所別・部門別採算性の確保

- ア 経営管理手法（PDCA）を用いた全事業目標の徹底管理
- イ 子会社等の収益確保による運営管理の強化

## (12) リスク管理

法令等の遵守を徹底し、不祥事を発生させない職場風土の醸成をすすめ、業務の適法性と適正性を確保するとともに、社会的要請に適合したコンプライアンス態勢の構築に取り組みます。また、適切な貸出金の審査と債権の管理・回収の強化に取り組みます。

### ① 内部管理態勢の強化

- ア 「内部統制に関する基本方針」に基づく、運用状況の評価・報告
- イ 内部統制システム運用の点検評価・整備改善
- ウ コンプライアンスプログラムの策定、実施
- エ 個人情報保護計画の策定、実施
- オ 適正事務に向けた各部署による臨店指導の実施
- カ 自主検査の実効性向上
- キ 災害時など不測の事態に備えた事業継続体制の維持・強化

② 貸出債権等の管理強化と固定化債権の削減

- ア 貸出審査・事務の適正化
- イ リスク債権の適正な資産査定の実施
- ウ リスク債権の管理回収

(13) 監査

J Aの健全経営・信頼性の維持向上と不祥事未然防止のため、内部監査機能の強化をはかるとともに、監事監査・中央会業務監査と連携し、効率的かつ有効的な内部監査を実施します。

① 「内部統制に関する基本方針」に基づく、適切な内部統制による経営の健全性・信頼性の確保

- ア 年度事業計画の目標管理
- イ 内部管理体制の強化
- ウ 適正事務に向けた指導強化



# 主 な 事 業 目 標



(単位：千円)

			2022年度計画	
信用事業	貯金期末残高	個人貯金	338,000,000	
		公金等	21,000,000	
		計	359,000,000	
	貸出金期末残高	個人貸出金	52,750,000	
		公金等	5,750,000	
		計	58,500,000	
年金口座振込獲得件数		4,000 件		
共済事業	長期・年金共済保有高	609,034,660	長期・年金共済推進ポイント 13,500千ポイント	
	火災共済(掛金)	104,500	短期共済推進ポイント 8,500千ポイント	
	自動車共済(掛金)	767,339		
	自賠償共済(台数)	6,840		
購買事業	取  扱  高	3,200,000		
販売事業	受  託  販  売	5,670,000		
	買  取  販  売	330,000		

(注) 共済事業の推進ポイントとは、すべての共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出したものです。



## 施 設 投 資 計 画



(単位：千円)

施 設 名	規模・能力・構造等	取得予定価額	備 考
中宇治米低温倉庫	冷蔵機交換	10,000	府補助事業（3/10）活用
本 店 等	青果物受付システム	17,820	農水省補助事業（10/10）活用
本 店 等	電子決裁、 RPA 等の ICT 関連システム	3,000	
施 設 整 備	事務所等	50,000	施設修繕、リース資産（パイプハウス、茶棚）、LED等
<b>計</b>		<b>80,820</b>	



## 自 己 資 本 計 画



(単位：千円)

種 類		前期末実績 (A)	当期末計画 (B)	増減額 (B)-(A)
組 合 員 資 本	出 資 金	5,565,980	5,565,980	-
	資 本 準 備 金	2,574	2,574	-
	再 評 価 積 立 金	325	325	-
	利 益 剰 余 金	8,729,945	9,015,250	285,305
	利 益 準 備 金	3,140,000	3,240,000	100,000
	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	5,589,945	5,775,250	185,305
	特 別 積 立 金	2,130,000	2,130,000	-
	施 設 整 備 積 立 金	905,000	945,000	40,000
	電 算 対 策 特 別 積 立 金	480,000	480,000	-
	営 農 基 盤 強 化 積 立 金	885,000	925,000	40,000
	合 併 記 念 事 業 積 立 金	50,000	50,000	-
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 積 立 金	50,000	50,000	-
	経 営 基 盤 強 化 対 策 積 立 金	578,000	678,000	100,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	511,945	517,250	5,305	
処 分 未 済 持 分	▲ 25,483	▲ 25,500	▲ 17	
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 36,409	▲ 51,000	▲ 14,591
	土 地 再 評 価 差 額 金	1,823,046	1,823,000	▲ 46
<b>計</b>		<b>16,059,978</b>	<b>16,330,629</b>	<b>270,651</b>



# 総 合 財 務 計 画



2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部 (運用)			負債及び純資産の部 (調達)			
科 目		金 額	科 目		金 額	
信用事業資産	現金	1,380,000	信用事業負債	貯金	359,000,000	
	預金	303,800,000		借入金	5,300,000	
	有価証券	1,904,737		その他の信用事業負債	1,150,000	
	貸出金	58,500,000		<b>計</b>	<b>365,450,000</b>	
	その他の信用事業資産	394,197	共済事業負債	共済資金	1,130,000	
	貸倒引当金	▲ 123,704		共済未払金	614,000	
	<b>計</b>	<b>365,855,230</b>		その他共済事業負債	7,000	
共済資産	その他共済事業資産	25,000	<b>計</b>	<b>1,751,000</b>		
	<b>計</b>	<b>25,000</b>	経済事業負債	経済事業未払金	450,000	
経済事業資産	受取手形	7,500		経済受託債務	120,000	
	経済事業未収金	715,000		その他の経済事業負債	10,000	
	経済受託債権	25,000		<b>計</b>	<b>580,000</b>	
	棚卸資産	730,000	雑負債	賞与引当金	114,582	
	その他の経済事業資産	5,000		退職給付引当金	2,003,000	
貸倒引当金	▲ 16,200	その他引当金		91,000		
<b>計</b>	<b>1,466,300</b>	<b>計</b>	<b>2,208,582</b>			
雑資産	雑資産	1,189,215	引当金	再評価に係る繰延税金負債	785,000	
	<b>計</b>	<b>1,189,215</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>371,180,858</b>	
<b>事業資産合計</b>		<b>368,535,745</b>				
固定資産	有形固定資産	建物	5,130,000	組合員資本	出資金	5,565,980
		機械装置	575,000		資本準備金	2,574
		土地	4,764,000		再評価積立金	325
		その他の有形固定資産	1,530,000		利益準備金	3,240,000
		減価償却累計額	▲ 5,498,822		特別積立金	2,130,000
	<b>計</b>	<b>6,500,178</b>	その他利益剰余金		945,000	
	無形固定資産	21,000	電算対策特別積立金		480,000	
<b>計</b>	<b>6,521,178</b>	営農基盤強化積立金	925,000			
<b>外部出資</b>		<b>12,235,364</b>	合併記念事業積立金		50,000	
<b>繰延税金資産</b>		<b>219,200</b>	ボランティア活動積立金		50,000	
			評価差額等	経営基盤強化対策積立金	678,000	
				当期末処分剰余金	517,250	
				(うち当期剰余金)	(301,600)	
			処分未済持分	▲ 25,500		
			<b>計</b>	<b>14,558,629</b>		
			純資産の部合計	<b>16,330,629</b>		
<b>資産の部合計</b>			<b>387,511,487</b>			
			評価差額等	その他有価証券評価差額金	▲ 51,000	
				土地再評価差額金	1,823,000	
			<b>計</b>	<b>1,772,000</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>387,511,487</b>			



# 総 合 収 支 計 画



自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	7,829,380	1,905,000	1,289,000	3,342,203	1,293,076	100
事業費用	②	4,587,280	551,000	43,600	2,895,982	1,058,698	38,000
<b>事業総利益</b>	<b>③ = ① - ②</b>	<b>3,242,100</b>	<b>1,354,000</b>	<b>1,245,400</b>	<b>446,221</b>	<b>234,378</b>	<b>▲ 37,900</b>
事業管理費	④	3,025,500	858,674	1,051,094	561,435	291,313	262,981
うち人件費	⑤	(2,437,000)	(659,509)	(915,210)	(418,738)	(223,097)	(220,447)
うち減価償却費	⑥	(140,000)	(31,879)	(20,981)	(59,433)	(23,400)	(4,304)
共通管理費	⑦		215,323	148,424	81,238	39,804	45,566
うち人件費	⑧		(163,180)	(108,836)	(54,191)	(26,014)	(37,702)
うち減価償却費	⑨		(26,776)	(20,329)	(13,889)	(7,081)	(4,038)
<b>事業利益</b>	<b>⑩ = ③ - ④</b>	<b>216,600</b>	<b>495,325</b>	<b>194,305</b>	<b>▲ 115,214</b>	<b>▲ 56,935</b>	<b>▲ 300,881</b>
事業外収益	⑪	218,000	126,803	64,408	17,275	6,669	2,843
うち共通分	⑫		(18,851)	(14,312)	(9,778)	(4,985)	(2,843)
事業外費用	⑬	12,000	4,455	3,382	2,311	1,178	672
うち共通分	⑭		(4,455)	(3,382)	(2,311)	(1,178)	(672)
<b>経常利益</b>	<b>⑮ = ⑩ + ⑪ - ⑬</b>	<b>422,600</b>	<b>617,673</b>	<b>255,331</b>	<b>▲ 100,250</b>	<b>▲ 51,443</b>	<b>▲ 298,710</b>
特別利益	⑯	-	-	-	-	-	-
うち共通分	⑰		-	-	-	-	-
特別損失	⑱	5,000	1,856	1,409	963	491	280
うち共通分	⑲		(1,856)	(1,409)	(963)	(491)	(280)
<b>税引前当期利益</b>	<b>⑳ = ⑮ + ⑯ - ⑱</b>	<b>417,600</b>	<b>615,816</b>	<b>253,921</b>	<b>▲ 101,213</b>	<b>▲ 51,934</b>	<b>▲ 298,990</b>
営農指導事業分配額	㉑		123,004	98,039	50,499	27,447	▲ 298,990
<b>営農指導事業配賦後税引前当期利益</b>	<b>㉒ = ㉑ - ⑳</b>	<b>417,600</b>	<b>492,711</b>	<b>155,882</b>	<b>▲ 151,712</b>	<b>▲ 79,382</b>	
法人税・住民税及び事業税		116,000					
法人税等調整額		-					
<b>当期剰余金</b>		<b>301,600</b>					
前期繰越剰余金		215,650					
土地再評価差額金取崩額		-					
<b>当期末処分剰余金</b>		<b>517,250</b>					

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

(1) 共通管理費等

人頭制、事業総利益制、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用  
ただし、給与手当は、正職員、準職員別に人頭制を採用

(2) 営農指導事業

人頭制、事業総利益割の平均割合を採用

2 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37.13%	28.19%	19.26%	9.82%	5.60%	100.00%
給与手当の共通分（正職員）	43.06%	28.16%	12.60%	5.83%	10.35%	100.00%
給与手当の共通分（準職員）	12.96%	12.96%	42.66%	27.71%	3.71%	100.00%
営農指導事業	41.14%	32.79%	16.89%	9.18%	-	100.00%



## 定款 変更理由書

(1) 理事会等の決議事項に関する変更

令和元年会社法整備法による農協法改正により、組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容の決定をする際には、理事会の決議によらなければならないこととされました。

また、補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償についての重要な事実（※）を理事会に報告しなければならないこととされました。

（※）重要な事実とは、補償をする（または受ける）原因となった事実や補償内容（対象理事、金額、履行時期等）等

(2) その他

農協法施行規則の改正によりリスク管理債権の用語・定義変更が行われたことから、該当箇所の変更を行いました。

## 定款 新旧対照表

変更条文	現行条文
目次【略】	目次【略】
第1章～第7章【略】	第1章～第7章【略】
第8章 理事会	第8章 理事会
第55条～第56条【略】	第55条～第56条【略】
【理事会の決議事項】	【理事会の決議事項】
第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。	第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。
(1)～(12)【略】	(1)～(12)【略】
(13) 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項	(13) 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破綻（たん）先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項
(14)～(24)【略】	(14)～(24)【略】
(25) 法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項	(新設)
(26) 法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項	(新設)
(27) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項	(25) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項
2項～4項【略】	2項～4項【略】
5 第1項第25号の補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償につき重要な事実を理事会に報告しなければならない。	(新設)
第58条～第59条【略】	第58条～第59条【略】
第9章～第10章【略】	第9章～第10章【略】

附 則 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。



## 〈 事業の概況 〉

有限会社グリーン工房和束は、1999年に和束町農業振興の中心施設（荒茶加工施設：F A 共同製茶工場240kg 2ライン）として操業しました。

2021年度は1番茶の茶価は前年度より高くなりましたが、晩霜害被害により生葉の搬入量は1番茶が90t、2番茶が33tと前年度より62t減少となりました。今年度は、昨年度製造を見送った秋番茶の取組を実施したことにより、生葉の搬入量については秋番茶164tを含め376tと前年度より106t多い取扱いとなり、売上総利益は5,482千円増加の36,166千円と前年を上回る結果となりました。

一方、事業管理費は秋番茶の製造を再開したことにより稼働期間が増加したこと、人件費は1,375千円増加し、水道光熱費等の施設費においても3,083千円増加しました。これらのことにより営業利益は1,230千円増加し、▲3,789千円となりました。しかし、機械の老朽化により故障が出てきておりますので、機械装置の稼働前点検を徹底し、未然防止に努めていきます。

2022年度については、年間を通じた生葉搬入量の増量と経費節減に取り組み、農業者所得の増大と工場運営の安定をはかるとともに良質茶生産に努めます。

## 〈 貸借対照表 〉

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目	金額	科目	金額	
預金	363,666	未払法人税等	322	
その他資産	在庫品	1,679	預り保証金	1,136
	未収金	5,282	未払金	14,527
	未収税金	581		
	預け金	1,397		
<b>流動資産計</b>	<b>372,606</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>15,985</b>	
固定資産	建物	239,564	資本金	99,813
	機械装置	326,225	資本準備金	386,157
	車両運搬具	4,225	利益準備金	2,400
	器具備品	5,431	当期末処分利益	89
資産	減価償却累計額(控除)	▲469,854	うち当期純利益	68
	<b>計</b>	<b>105,592</b>	自己株式	▲21,710
外部出資 (JA 出資金)	100	<b>純資産の部合計</b>	<b>466,749</b>	
保険積立金	4,436			
<b>資産の部合計</b>	<b>482,735</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>482,735</b>	

## 〈 損益計算書 〉

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額
売上収益(販売)	96,761
売上原価	60,595
(1) 生葉	59,895
(2) 梱包	699
<b>売上総利益</b>	<b>36,166</b>
事業管理費	39,955
(1) 人件費	7,986
(2) 業務費	236
(3) 諸税負担金	1,832
(4) 施設費	29,899
<b>営業利益</b>	<b>▲3,789</b>
営業外収益	3,679
(1) 受取利息	70
(2) 受取配当金	0
(3) 雑収入	3,608
営業外損失	-
<b>経常利益</b>	<b>▲109</b>
特別利益	5,781
特別損失	5,282
<b>税引前当期純利益</b>	<b>390</b>
法人税等	322
<b>当期純利益</b>	<b>68</b>
前期繰越金	20
<b>当期末処分利益</b>	<b>89</b>





## 〈 事業の概況 〉

株式会社ジェイエイやましろファームは2013年に農業経営、作業受託、農業後継者の育成、農地の担い手への集積を進めていくとともに、新規作物の導入、管内農業生産振興等の営農モデルをつくりあげていくことを目的として設立しました。

同社では、トマト養液栽培・万願寺とうがらし・九条ねぎ・いちごの観光農園に取り組みました。

【研修事業】農の雇用事業を活用して、トマトや万願寺とうがらし、いちごなどの栽培を通じて、2人の研修生をサポートしました。

【育苗センター】水稻の緑化苗31,789枚、硬化苗49,449枚を生産しました。

【農作業受委託】植え付け作業9.3ha、刈取り調製作業9.4haの作業を受託しました。

【ライスセンター】193.6tを処理しました。

【観光いちご農園】コロナ禍のなか入場制限等、感染防止対策を講じ1,332人が来場しました。また、天敵利用による低農薬栽培に取り組みました。

## 〈 貸借対照表 〉

2022年3月31日現在

## 〈 損益計算書 〉

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目	金額	科目	金額	
預金	4,981	未払費用	17,378	
その他資産	在庫品	1,586	未払消費税	2,703
	原材料	11,884	未払法人税	289
	貯蔵品	1	前受金	72
	未収金	2,728	仮受金	754
			短期借入金	9,000
		長期借入金	17,114	
<b>流動資産計</b>	<b>21,181</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>47,312</b>	
固定資産	建物附属設備	7,896	資本金	20,000
	構築物	12,818	利益準備金	20
	機械装置	29,376	当期末処分利益	17,905
	車両運搬具	1,978	うち当期純利益	134
	器具備品	996	自己株式	▲10,100
	一括償却資産	273	<b>純資産の部合計</b>	<b>27,825</b>
	減価償却累計額	▲41,332		
	土地	41,646		
	<b>計</b>	<b>53,651</b>		
	外部出資(出資金)	100		
長期前払費用	3			
経営保険積立金	200			
<b>資産の部合計</b>	<b>75,137</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>75,137</b>	

(単位:千円)

科目	金額
売上収益	84,324
育苗センター	52,780
作業受託	15,559
ライスセンター	2,354
研修	13,630
売上原価	49,595
育苗センター	24,990
作業受託	10,079
ライスセンター	432
研修	14,092
<b>売上総利益</b>	<b>34,728</b>
事業管理費	38,325
(1)人件費	31,699
(2)業務費	2,016
(3)諸税負担金	349
(4)施設費	4,259
<b>営業利益</b>	<b>▲3,596</b>
営業外収益	1,043
営業外損失	133
<b>経常利益</b>	<b>▲2,686</b>
特別利益	3,110
特別損失	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>424</b>
法人税等	289
<b>当期純利益</b>	<b>134</b>
前期繰越金	17,770
<b>当期末処分利益</b>	<b>17,905</b>



定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

## 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

## 2 2022年3月17日変更の主な内容

2022年3月17日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

### (1) 早期警戒制度見直しへの対応

JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取り組む」旨を定める。
- b JAバンク会員の役割として、「金庫は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨を定める。
- c レベル格付指定基準（財務）に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。

### (2) 不祥事防止に向けた対応

- a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める（上記(1)aの措置に含む）。



# 労働保険料特別会計収支報告書



京都やましろ農業協同組合労働保険事務組合事務処理規約第 26 条に基づき、労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況を報告します。

(2021年4月1日から2022年3月31日)

収 入 の 部			
科 目	金 額	件数	備 考
保 険 料	6,233,947円	178件	事業主より納入されたもの
追 徴 金		—	事業主より納入されたもの
延 滞 金		—	事業主より納入されたもの
還 付 金		—	国からの受入れ
返 還 金		—	過誤納による国からの返還金
合 計	6,233,947円	—	

支 出 の 部			
科 目	金 額	件数	備 考
保 険 料	6,166,196円	178件	国への納付
保 険 料 還 付 金	67,751円	17 件	調整による事業主への還付
追 徴 金		—	国への納付
延 滞 金		—	国への納付
還 付 金		—	国から受入れた還付金の事業主への交付
返 還 金		—	過誤納による事業主への返還
合 計	6,233,947円	—	



## 京やましろ新鮮野菜

【表紙写真】

「収穫のよろこび」 森澤栄さん